

ルワンダにおける1994年のジェノサイド

—— その経緯，構造，国内的・国際的要因 ——

饗 場 和 彦
(徳島大学総合科学部)

- 1 ジェノサイドの「土壌」：フツ・ツチの民族的分断と対立
 - 植民地化以前のフツとツチ
 - 植民地化以後のフツとツチ
 - ハム仮説人種観，差別的制度，暴力の応酬
- 2 ジェノサイドの「土壌」：人口，経済，政治，内戦
 - 人口の過密・食料不足
 - 経済の悪化
 - 国内の政治的対立・混乱
 - 内戦
- 3 ジェノサイドの「計画」
 - ジェノサイドの首謀者
 - ジェノサイドの動機と民族問題の利用
 - 大量殺害の準備とプロパガンダ
- 4 ジェノサイドの「実行」
 - ジェノサイドの期間と規模
 - 大量殺害行為の行われ方
 - 民衆からの共鳴，参加
- 5 国際社会，国連による対応の失敗
 - ジェノサイドに対する分析力の弱さ，理解の遅れ
 - UNAMIR の展開とその非力
 - 各国の政治的思惑
 - 国際社会が取るべきだった方策と政治的意思
- 6 示唆される教訓と課題

1994年にルワンダで起きたジェノサイドでは、フツ (Hutu) とツチ (Tutsi) の対立を背景に¹、わずか3ヶ月間に主にツチの人々約80万人が殺害された。人が大量に殺される事態は古くからあるが、ジェノサイドという言葉・概念自体は比較的新しく、ナチスドイツのホロコーストの直後、ポーランド出身のユダヤ人法学者、ラファエル・レムキンが創ったとされる。ルワンダの大量殺害のケースは、オスマントルコにおけるアルメニア人虐殺、ナチスドイツにおけるユダヤ人虐殺に続いて20世紀3例目のジェノサイドと言われる。本稿では、このルワンダのジェノサイドがなぜ起きたのか、その発生の経緯、構造、要因について包括的な考察と分析を試みる。

本稿ではその分析の枠組として、図1で図示している次元を設定して考える。まず縦軸として空間的認識を考え、ルワンダ国内を「政府レベル」と「民衆レベル」に分割、さらにその外側に「国外レベル」の次元も設ける。横軸は左から右に進む時系列であり、ジェノサイドの進行過程を大きく「土壌」、「計画」、「実行」の3段階の次元に分ける。ルワンダのジェノサイドは、こうした縦軸、横軸からなる構成により説明でき、各次元においてジェノサイドの発生につながった因果関係としての要因群が特定できる。そうした一連の総合的な流れをジェノサイドの構造として把握することができる。

以下、まず1節で、ジェノサイドの土壌における¹基層の部分²を形成する、フツ・ツチの民族的分断と対立の關係に注目する。両民族の分断・対立關係が生成された経緯、要因を検証する。2節では、ジェノサイドの土壌を構成するその他の要素、つまり土壌の¹表層の部分²を形成する、人口の過密、經濟の悪化、国内政治の対立・混乱、内戦という要素について考察。3節でこうした土壌が誘因となってジェノサイドが政府レベルにおいて計画される過程を分析し、4節においてジェノサイドの実行段階における実態を検証、5節で国連など国際社會の対応が失敗した経緯を分析する。最後に6節で示唆される教訓と課題を摘出する。

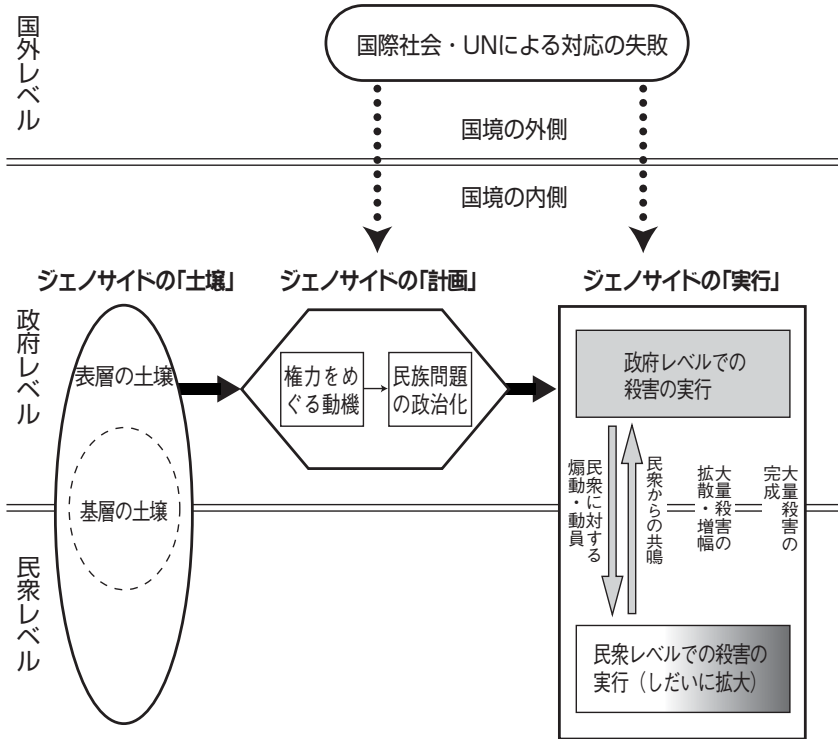


図1：ルワンダのジェノサイドを引き起こした要因と、その構造、メカニズム（筆者作成）

1 ジェノサイドの「土壌」：フツ・ツチの民族的分断と対立

ジェノサイドの構造、要因の中には、まず「ジェノサイドの土壌」と呼ぶべき次元がある。ジェノサイドの土壌は、ジェノサイド発生の因果関係を説明する要因群の中の一つであるが、これは図1で示すように、ルワンダ国内の政府レベルと民衆レベルの双方に存在し、ジェノサイド進行プロセスにお

ける第一段階としての意味を持つ要因群である。

この土壌としての諸要因は、①長期的に生成され最も根底にある土壌、つまり基層としての要因と、②比較的新しく生まれ表層の土壌として存在する要因とに分けられる。基層の要因としてはフツ・ツチの民族的な分断・対立関係であり、表層の要因としては人口の過密、経済の悪化、国内の政治的対立・混乱、内戦の発生を指摘できる。このうち1節では前者を、2節で後者を扱う。

まず、最も根本の要因として指摘できる、フツとツチの間の分断・対立関係である。80万人の被害者は大半がツチであり、加害者の側はフツの人間であったことから、フツとツチという二つのエスニックグループの対立がジェノサイドの発生に密接に関係しているのは論をまたない。

しかし、こうした民族的な対立関係はルワンダ以外の国・地域にもある。そうしたところでいつもジェノサイドや大量殺害が起きているわけではないし、ルワンダにおいても大規模な虐殺が始終、頻発してきたわけではない。その意味で、フツ・ツチ間の民族対立の要素はそれのみでただちにジェノサイドを引き起こすような要素ではない。そこに「引火」する外部条件が加わるか否かが、ジェノサイドや大量殺害の発生にとっての重要な焦点になる。

ではこうした、何かのきっかけがあれば容易に火がついて、ジェノサイドのような形で爆発しかねない、火薬のような性質がある要素としての民族対立は、ルワンダではどのようにして形成されたのか。

植民地化以前のフツとツチ

現在のルワンダには主に3民族が住み、一般的にはフツが8～9割、ツチが1～2割、さらにトゥワが1%ほど占める²。いずれもバンツ一系の言語である同じルワンダ語（キニャルワンダ）を話し、同じ領域に混在して住みついている。こうした民族性の由来と実態は、植民地化以前の時代については諸説分かれ、議論がある。

従来の定説では、植民地時代より以前、東アフリカ・大湖地域には、先住民のトゥワがいて、そこに農耕民のフツが住みついた後、13～15世紀ごろに

牧畜民のツチが北方から来てトゥワとフツを支配、ツチの王国という形で一帯が治められていたとされる³。したがって94年のジェノサイドもこうした、先に来たフツと後から来たツチによる500年におよぶ部族紛争とみる発想が流布したが、最近の研究ではツチが移住してきた証拠はないこと、10世紀前後に生じた地域内の社会変容により農耕を生業とする集団と牧畜を生業とする集団に徐々に分化したこと、ツチの王国はあったが王宮支配は中心部に限られ、周辺部ではフツ、ツチの意識は希薄であったこと、などが指摘されている⁴。つまり元から明確に異なっていたエスニック集団としてフツ、ツチが存在していたのではなく、むしろ、肥沃で住みやすい大湖地域をめぐる競争、定着する人々の中で農耕（フツ）と牧畜（ツチ）という生業集団が現れてきたと考えられる⁵。

そうした農耕を担う集団と、牧畜に携わる集団との関係は、財やサービスを交換する経済的な関係として基本的に対等であったとみられるが、19世紀に入り、しだいにツチを中心にした王国が形成されていくと、ツチによる支配の仕組みとそのイデオロギー、支配集団としてのツチのアイデンティティ、それ以外の人間としてのフツのアイデンティティがそれぞれある程度生成していったという⁶。

しかし、こうしたアイデンティティはあいまいでかつ一部地域に限定されており、後にジェノサイドまでに発展する条件としてフツ・ツチのアイデンティティが明確化、先鋭化していくのは19世紀末以降の植民化の過程によっている⁷。

植民地化以後のフツとツチ

1899年から1919年までルワンダとブルンジはドイツ領東アフリカに編入され、第一次世界大戦後の1919年から1962年の独立までは、ベルギーの統治下に置かれた。宗主国はフツを組織的に権力構造や教育組織から排除し、ツチによる独占的な統治を促進、「宗主国→ツチ→フツ」という統治構造を定着させた。この分割統治（divide and rule）はルワンダに限らず見られるが、植民地住民の反発を分散し、円滑に植民地を経営するためには有効であったも

のの、ベルギーはこれによりジェノサイドにつながる「将来の紛争の舞台を提供した」ことにもなった⁸。

欧州の宗主国がツチによる支配構造を作った根底には、当時の欧州における人種観があった。ツチ、フツ、トゥワの中でツチが最も欧州人に似ている、したがって最も優秀と見られ、ヨーロッパ人がアフリカ人を支配するのと同じように、優れたツチが劣ったフツやトゥワを支配するのは当然と考えられていた⁹。ツチの資質は白人に似ており、ツチを文明化をもたらす外来のハムの支配人種とみなすこの発想は「ハム仮説 (The Hamitic Hypothesis)」と呼ばれた¹⁰。この仮説を元にした統治理念が導入されたことにより、もともと人種の区別が曖昧だったルワンダ社会に人種概念が形成され、それによるアイデンティティと人種差別・民族差別意識が後の対立、暴力に奉仕することになった¹¹。

ベルギーは行政職や高等教育をツチに限定するに際して、住民のアイデンティティを区別する必要があるが、フツ、ツチの区別は当時必ずしもはっきりしなかったため、結局、1930年代に各人に所属の民族を申告させ、以後その登録された記録に基いて個々の所属が特定され、民族名を書いたIDカードの携行も義務付けられた¹²。それまでルワンダ社会ではフツの個人がツチの地位に上昇したり、ツチの個人がフツの地位に下降したりする社会的仕組みがあったが、この住民登録により「ルワンダ国家史上初めてフツ・ツチのアイデンティティが永続的に固定化」された¹³。

この人種観による統治は宗主国とカトリック教会の「共同事業」として促進され、宣教師らはツチを「黒い肌のヨーロッパ人」などとみなし、布教活動や学校教育の中でこの人種観を浸透させた¹⁴。

ツチはフランス語を始め教育の面、雇用の面など社会的に優遇され、首長職の95%と官職の88%、耕作可能な土地のほとんどを占めていたという¹⁵。その結果、ツチはエリート意識と既得権の維持、フツは不公正感と被害者意識などの感情をそれぞれ共有するようになり、それぞれの集団内で連帯感、絆が強まると同時に、両者間の分断は深刻化し、かつ固定化されていった。

ベルギーは1950年代までツチを支持してきたが、国際的に植民地解放の機

運が高まってくると、しだいにフツをバックアップする立場に変化。危機感を抱いたツチは多数派支配（フツによる統治）が確定する前に宗主国を放逐しようとする志向を強め、他方、フツは植民地独立よりもむしろツチによる抑圧からの解放を目指す立場を取った¹⁶。59年に親ツチ、反ベルギーを唱えるルワンダ最初の政党「ルワンダ国民連合（UNAR）」が発足、フツは「フツ解放運動党（PARMEHUTU＝パルメフツ）」を作り、年末には両者による大規模な武力衝突にまで発展、数百人が死亡し、ベルギーはその後地方行政当局のおよそ半数をフツ人に交代させた¹⁷。カトリック教会も59年にフツ支持を打ち出した¹⁸。この59年から62年の独立にかけての動乱、政治・社会構造の変革は「社会革命」「フツ革命」などと呼ばれた。

数的に有利なフツは61年の議会選挙でパルメフツの圧勝をもたらし、レファレンダムでも圧倒的多数で王制廃止に同意、62年、中南部ギタラマ出身のフツであるグレゴワール・カイバンダ大統領のもと、共和制国家として独立を果たした。

ツチの多くは独立前後の武力衝突とフツ政権による迫害から逃れて、ウガンダやブルンジなどの周辺諸国に流出、一部は国外からルワンダへの反攻を始めた。カイバンダ政権はこれに対し、国内在住のツチも含めて強固な弾圧政策を取り、59年から67年の間に約2万人のツチが殺され、約20万人のツチが難民として国外に逃れた¹⁹。

こうした経緯を経て、植民地化以前のあいまいであったフツとツチのアイデンティティは明確になり、両者の関係が敵対化することで民族対立に発展していった。

ハム仮説人種観、差別的制度、暴力の応酬

民族問題研究のアプローチにおいては、アイデンティティや民族性は歴史的に継承される生得的な固有性、不変性、本源性があるという「原初主義（Primordialism）」「本質主義（Essentialism）」などの考え方と、アイデンティティや民族性はある目的の手段として外部的、後天的に作られ、操作されるものとみる「道具主義（Instrumentalism）」「構築主義（Constructionism）」

などの観点があるが、ルワンダの植民地化過程における民族問題は、「道具主義」「構築主義」の視点からのほうが説明しやすい。

民族対立が発生するには、まず前提条件としてそれぞれの民族グループに「われわれ」、「やつら」としてのアイデンティティが存在しなければならない。こうしたアイデンティティは、ひとつには言語や宗教、文化など原初的に存在する客観的な「差異」によって生成される。

しかしルワンダの場合、フツとツチの間では、言語（ルワンダ語）、宗教（カトリック）、文化などはほぼ共通しており、その点においては客観的に集団間の差異を認識できにくい。体形、顔つきなど身体的な差異については、もともとは存在したらしく、統計的に言えばツチのほうが長身で、まっすぐで高い鼻、長い指を持つといったような特徴が言われるが²⁰、ここ数十年では両者間の通婚が進み、必ずしも外見では判断できないようになっている²¹。このように客観的な差異が乏しいのに、ジェノサイドにつながるような明確なアイデンティティが生成されたのは、「ルワンダのアイデンティティは原初的なものではなく、……社会的に作られたもの」であり²²、植民地化政策以後、外部的、後天的に差異が導入されたためと考えられよう。

具体的には、①ベルギーによってもたらされたハム仮説の人種観、②統治制度として導入されたフツ・ツチ間の差別的な仕組み、③フツ・ツチ間の暴力の応酬、の3点がアイデンティティ、対立関係の形成に大きく寄与したといえよう。

ベルギーが持ち込んだハム仮説は、フツ・ツチを分断、区別する差異をイデオロギー面から提供することになった。また同時にそうした人種観からツチによる統治を促進、定着させようとして支配体制を整備したのであるから、社会制度の面でもフツ・ツチを分断、区別する差異が形成された。こうしてイデオロギー的にも制度的にもツチだけが優位に立つ社会構造が作られて行くと、それにより不利益を受けるフツの側としては、必然的に被害者意識で結ばれた連帯感を通して、アイデンティティが強まる。ツチの側も、フツの反発を受けその特権構造が脅かされてくると現状を維持しようという意識を共有して、帰属意識、団結が高まる。そうして次第に相互の対立が激化

し、ついに暴力沙汰に至ってしまうと、対立関係には一種の質的変容が生じる。従来の対立の理屈に加え、暴力で生じた怨恨、報復という新たな対立の理屈が生じ、それによりそれぞれの集団は、いっそう連帯感、アイデンティティが先鋭化される。こうした「道具主義」のメカニズムを分析すれば、「差別と暴力が民族をつくる」という一つの帰結が説明できるが、ルワンダの場合もこうしたプロセスを経て、フツ・ツチの民族対立が顕著化していったと理解できる。

こうしてできた民族の分断・対立は、政府・民衆の区別なく今も継続して定着し、これがジェノサイドを生む最も根本の要素、つまり「基層の土壌」となっていると、みることができる。

2 ジェノサイドの「土壌」：人口、経済、政治、内戦

前節でみたフツ・ツチの民族的分断・対立関係は、ジェノサイドの「基層の土壌」となる要素であるが、これ以外にもジェノサイドの誘因となったいくつかの要素が、「表層の土壌」として指摘できる。その要素として、人口の過密・食料不足、経済の悪化、国内の政治的対立・混乱、内戦などがあげられる。これらの要素は、民族の分断・対立という植民地時代以来の根深い要素よりは新しいものだが、民族の分断・対立も含めて全体としてジェノサイドが起こる「土壌」を形作っていると言える。

人口の過密・食料不足

丘陵地が多いため「千の丘の国」とも呼ばれるルワンダは、赤道直下にもかかわらず標高が高いため快適な気候に恵まれ²³、マラリヤなどの熱帯病も少ない。「アフリカのスイス」とも呼ばれたこの国は、元々土地も肥沃で、希少種のマウンテンゴリラをはじめ自然豊かな環境にあったが、近年その荒廃が著しい。紛争の直接的原因は政治的側面から考察されることが多いが、環境の側面から紛争を分析する視点も注目される。ルワンダの民族対立、ジェノサイドも環境的な観点が一つの重要な鍵概念になっている。

ルワンダの風土は人の生活には好条件であったが、土地自体はもともと広くなく²⁴、次第に人口が増していくと必然的に、土地不足の問題が派生していった。

ルワンダの人口は1948年に188万7千人だったが92年には750万人と4倍に達し、アフリカで最も人口密度の高い国となった²⁵。その分、一人当たりの土地は減少していき、60年代に1世帯当たり2ヘクタールあった土地が90年代には0.7ヘクタールと縮小²⁶。さらにこの減った土地は、59年の「革命」によって導入された、公平に土地を分配する制度のため相続の際、細分化されることになり、他方、有力者がそうした土地の買占めを行ったため、富農と貧農の差の拡大にもつながった²⁷。

農地の減少を補おうと傾斜地の無理な開墾や樹木の伐採を行ったため土地の浸蝕が起き、また休耕しないで過剰な耕作を行ったため土壌が疲弊し、生産性は向上しなかった。樹木は燃料として薪を得るためにも伐採され、いっそう立ち木の消失が進んだ²⁸。

こうした結果、食糧生産が需要に追いつかず、80年代から自給自足できなくなり、80年代半ば以降、食料の被援助国に転じた²⁹。さらに事態は悪化し、90年には国民の6分の1が飢餓状態とも伝えられた³⁰。

ルワンダの農業環境相（1990～92年）を務めたジェームス・ガサナは食料エネルギーと暴力事件発生の際の負の相関関係を指摘し、1991～92年において食料エネルギーが1日一人当たり1500カロリーを超えた市町村では暴力事件が起きておらず、体力が徐々に衰えると自暴自棄で暴力に走りやすいと言う³¹。

ムバヤは、こうして発生した農村における相互の不信感や攻撃性は「いつでも無条件な敵対関係に入って、例を見ない暴力をふるう可能性」があるとして、ジェノサイドとの連関を示す³²。

ただ、こうした食料不足から生まれた民衆の不満、苦悩は当初、政府、あるいは政府権力に浴した一部エリート・富裕者に向けられており、農民自身は民族問題というより、政府の失政、社会体制の不備が招いた貧富の問題とみていた³³。

経済の悪化

1970年代から80年代にかけてルワンダの経済は発展した。一人当たりの国民所得は62年にはルワンダより低い国は世界で2カ国しかなかったが、87年までに18カ国に増え、平均寿命や保健・医療、就学率などの指数も向上³⁴。外国からの支援で道路、電話、電気などインフラ整備も進み³⁵、87年までルワンダは周辺諸国の中で、最も低い負債、最も低いインフレ率、最も高いGNP成長率を示した³⁶。

こうした発展は外国からの援助の他、73年に発足したハビヤリマナ体制の政策にもよっている。ハビヤリマナ大統領は75年、立法、行政、司法を統括する一党独裁的な組織として「国家開発革命運動（MRND）」を結成し、すべての国民を加入させ、知事や市長もその幹部が任命されるといった堅固な中央集権化を推進。ルワンダは貧しいから政治論議にかまけていない暇はないといった「開発独裁」の手法が経済的に奏効した面があった³⁷。

またツチは少数派として周縁化されていたが、政治活動に関与しない限りは弾圧されず、むしろ経済活動は推奨され、政府と良好な関係を持つツチの有力ビジネスマンも出現した³⁸。フツ・ツチ間の通婚も進み、両者は共存していた。こうして民族問題の政治化を回避したことも国内の安定的発展に寄与した一因と考えられる。

しかし次第に状況は暗転していく。まず、国家全体としては発展が認められるとはいえ、国内的、ミクロ的にみれば、貧富の差が拡大していた。政府関係者や政府系企業の経営者、その職員、官僚、軍人らは豊かになったが、90%以上を占める農民は貧しいままで、むしろ上述した人口・土地問題により逆に貧困化が進みつつあった³⁹。

またマクロレベルにおいても、経済の悪化が80年代後半から始まった。スズは外貨獲得の15%ほどを占めていたが、85年に最後のスズ鉱山が閉鎖され、また外貨収入の3分の2以上を稼いでいたコーヒーは、その国際価格が86年から92年にかけて75%も下落した⁴⁰。

ルワンダ政府は国際通貨基金・世界銀行による構造調整プログラムを受け入れ、90、92年に通貨の切り下げを行ったが、その効果はコーヒー価格の低

下で相殺されてしまい⁴¹、社会政策の後退・公共料金の値上げも招くなど、構造調整プログラムは他のサブサハラ・アフリカ諸国と同様、むしろ経済の混乱を導く結果になった⁴²。

89年にGDPは5.7%のマイナスになり、以後続けて低下、一人当たりのGDPも85年には約330ドルと推定されたのが、89年には約200ドルに激減した⁴³。

さらに90年から始まったツチとの内戦で軍事的支出が増え、GDPに占める軍事費は89年の1.9%が92年には7.8%になるまで急増⁴⁴。これも大きく国家経済の足を引っ張った。

また、人口の過密と経済悪化は多数の失業者を生み出し、特に農村では職がないため結婚できない若者層が増えるというジェンダー問題も派生、こうした青年層がその後、民兵組織に加入してジェノサイドの尖兵となった⁴⁵。

国内の政治的対立・混乱

62年に独立したルワンダは、中南部ギタラマ出身のフツであるカイバンダ大統領が統治したが、73年に北部ギセニ出身であるフツの、ハビヤリマナ將軍によるクーデターで排斥され、同將軍が大統領に就任、以後、94年のジェノサイド発生当日に暗殺されるまでハビヤリマナ大統領の時代が続いた。

両大統領時代に共通していたのが、パトロン—クライアント関係の政治である。パトロン—クライアント関係の政治は、一種の「ひいき主義」「地域主義」であり、権力を握る一部のエリートが自らの家族や縁戚、同郷出身者らに利権を優先配分する引き換えに、強固な支持と服従を確保する仕組みだが、その結果もたらされた政治的不安定・対立がジェノサイドにつながる一要素となっていた。

北部出身のハビヤリマナによるクーデターは、中南部出身のフツを優遇したカイバンダ大統領に対する「北部出身フツによる復讐」としての意義があり⁴⁶、ハビヤリマナ大統領は一転して北部のフツを重用、優先する政策を実施。国家の政治エリートは主に北西部のギセニ、ルヘンゲリ両県出身者で占められ、11ある県の内、ギセニ、ルヘンゲリ、キガリ（首都）の三県だけで地域開発予算の半分以上を占めた⁴⁷。海外留学の奨学金も1987～88年はギセ

ニ出身の学生に3分の1以上が向けられ、海外からの援助の多くが大統領と大統領の妻の団に吸い上げられたという⁴⁸。

こうした露骨なひいき主義・地域主義とそれに伴う不正・汚職は、MRND下の独裁的な統治体制とあいまって、ひいき関係から外れた大多数の人々の間に反発と抵抗を招来し、経済が悪化し始めるといっそう批判が高まった。反発する論拠は地域的な側面とイデオロギー的な側面の二つがあり、前者は北部以外の地域への利権の移動を求め、後者は政治、経済体制のリベラル化を求める立場であった。しかしこの時点での対立は、権力側も批判勢力側も民族的な発想に依拠したのではなく、地域問題の方が民族問題より格段に引火しやすい問題になっていた⁴⁹。

さらにハビヤリマナ時代の政治として特徴的であり、かつジェノサイドと因果関係があるのは、90年代初めからの民主化であった⁵⁰。ハビヤリマナは91年には憲法を改正して多党制を公認、その結果、パルメフツヤカイバンダ大統領支持派の流れをくむ「共和国民主運動（MDR）」、ツチの多い南部ブタレを基盤にインテリ層やリベラル派の支持がある「社会民主党（PSD）」、都市部のビジネス界の支持を中心にした「自由党（PL）」、さらに92年には与党急進派によるフツ至上主義を掲げる「共和国防衛同盟（CDR）」など、多数の政党が結成された。また91年には報道の自由も法律で定められ、メディアの活動が活発化していった。

この時期に民主化が進んだ背景には、一つには国内の反ハビヤリマナ勢力による改革要求に押された面もあるが、国際社会からの民主化圧力も強かった。国内経済の悪化に伴い、食料をはじめ外国への依存傾向が高まる中、冷戦構造が崩壊した国際社会では民主化が大きな流れとなっており、ハビヤリマナとしては支援と引き換えの民主化要求に抗することは困難であった。

これらの改革は一部には歓迎されたが、深刻な副作用も併発した。すでに政権などに対する不満、批判が強い中、野党の結成や報道の自由を促進することは、反対勢力が組織力、動員力を増し、批判や宣伝のトーンが上がる状況を招き、対立関係がいっそう激化する結果になった。

レインツェンスらが指摘するように、こうした新党は支持基盤などに違い

はあるとはいえ、根底には「ルワンダ国内の限られた資産にアクセスするために政治権力を掌握しようとする」動機が共通して横たわっており⁵¹、MDR、PSD、PLなどの有力政党は連合政権に参加して政府ポストの一部を獲得するなどハビヤリマナ政権の権力基盤を蚕食し始めた。

大統領・与党MRND支持率は一部では50%しかないとも言われた危機的状况を受け⁵²、MRND側もこうした野党の台頭に対抗意識が高まり、与野党間で政治的嫌がらせ、政治暴力が発生し始めた。与野党はそれぞれ青年部も組織化したが、若者の行動が暴力的傾向に拍車をかける面があり、そうした青年部は次第に民兵組織へと変質していった。

与党側は権力を濫用する形で野党の台頭を抑えようとしたため、統治機構自体の正当性、信頼性が失墜し、特に司法制度の機能低下により政治目的のための暴力は処罰されずに、むしろ当然とみなされる「不処罰 (impunity)」状況も出来、社会が無法化していく中、一般犯罪も増えた⁵³。

内戦

90年10月、隣国ウガンダなどを拠点にした亡命ツチ勢力による武装組織、「ルワンダ愛国戦線 (RPF)」がルワンダ北部に侵攻、以後、94年7月にRPFを中心にした政府が樹立されるまで、ルワンダはRPF・ツチ勢力と、政府・フツ勢力との間で内戦状態になった。

80年代後半までに国外のルワンダ難民 (ツチ) は60万人になり、RPFは難民帰還とハビヤリマナの追放、民主的政府の樹立を掲げて軍事行動を開始⁵⁴、ウガンダのムセベニ大統領の協力を得たRPFは士気が高く、訓練も行き届いていたため、ルワンダ政府軍にとって応戦は容易でなかった⁵⁵。ハビヤリマナ側は、フランス語圏確保の観点からルワンダ駐留を続けていたフランス軍の支援を受け一方、RPF側は反ハビヤリマナの立場を取る野党のフツ勢力とも連携する作戦を取り、状況は拮抗、複雑化した⁵⁶。

93年はじめにかけて軍事的な決着は困難になり、国際社会や周辺諸国の圧力、協力もあり、93年8月、アルーシャ和平協定が調印された。

協定ではまず、権力の分有が規定された。新しい移行政府はRPFを受け

入れて形成され、従来の与党だった MRND が 5 閣僚、RPF も 5 閣僚、他党も閣僚ポストを得る形になり、大統領はハビヤリマナが就いたまま、移行期終了時に大統領選挙、議会選挙を行うとされた。暫定国会も MRND、MDR、PSD、PL、RPF がそれぞれ11議席を占め、他の公認政党が数議席ずつ取る形で構成されるようになった。軍については完全な停戦と RPF の国軍への統合が合意され、RPF は全軍の40%、士官ポストの50%を占める割合で任命されることになった。ただ、フツの急進派政党、CDR は暫定政府のポスト、暫定国会の議席を得られず、アルーシャ協定から排除される形となった。

しかしこの合意は、ほとんど実施に至らないまま結局、94年4月からジェノサイドが始まり、同時に RPF も軍事行動を再開し、再び内戦状態になってしまう。

その根本的な理由は、この合意内容をめぐってルワンダ国内の政治勢力が一段と分裂し、特に急進派勢力の強い反発を買ったためであった。協定により RPF は政府、国会、軍などの組織において現政権側とほぼ対等の位置を占めるようになり、それはフツ強硬派から見れば、大きな危機感をもたらすものだった。和平協定失敗の最大の要因がルワンダ国内の政治情勢に帰せられるのは明白であった⁵⁷。

3 ジェノサイドの「計画」

1, 2 節でジェノサイドの「土壌」を考察したが、次にこの土壌が誘因となり、ジェノサイドが「計画」される段階がある。留意したいのは、この土壌の存在が自動的、直接的にジェノサイドの発生につながるのではないという点である。この土壌を前提に、ジェノサイドの計画者による、言わば「引火」作業があることでジェノサイドが発生したとみることができる。逆に、「引火」作業があってもこの土壌が存在しないならジェノサイドは発生しない、との仮説もありえる。

20世紀における大量殺害の諸ケースを俯瞰すると、「すべて、国内で合法的に権力を行使する公認の政府によって組織されている」と指摘されるよう

に⁵⁸、ジェノサイドにはなんらかの国家権力の介在が認められる。ルワンダの場合も、「虐殺を命令、煽動した者たちは明らかに政権あるいは国家権力の中核との結びつきがあり、総体的、本質的にはルワンダのジェノサイドは「国家による犯罪だった」とみる結論は⁵⁹、研究者の間で基本的に共通している。本節では、そうした国家レベルにおける首謀者による「引火」作業の過程、つまりジェノサイドの計画という局面について考察する。

ジェノサイドの首謀者

90年にRPFの侵攻が始まると、反ツチの動きが広まった。その中で政党、組織などを横断して強硬なフツ至上主義を掲げる人々の集まり「フツ・パワー（Hutu Power）」が台頭し、その急進派の一部がジェノサイドの計画、実行に及んだ。彼らは政権に近い政治的、軍事的、経済的エリートであり、多くがジェノサイド発生直後に作られた臨時政府のメンバーとなっている。「ルワンダ国際刑事法廷（ICTR）」では当時の閣僚ら多数のフツ政権幹部をはじめ、軍人、高官、ジャーナリスト、教会関係者ら約70人がジェノサイド、人道に対する罪などで拘束されている⁶⁰。特にジェノサイド時、首相に就いていたジャン・カンバンダは自らジェノサイドの画策、実行を認め、98年9月、有罪判決（終身刑）を得ている⁶¹。

ジェノサイドの計画をめぐっては、ハビヤリマナ大統領も重要な関連を持つ主体であった。ハビヤリマナは、従来不活性化していたフツ・ツチの民族要素を政治的対立の構図の中に導入、利用しようとした点において、ジェノサイドと直接的な因果関係を持つ。ハビヤリマナ自身は当初ジェノサイドまでは考えていなかったようだが、RPFの侵攻後、極端な暴力によってツチを排除、弾圧の対象とし、そのために流布、構築したイデオロギー・組織の中で、彼自身もコントロールできない「ジェノサイドの怪物」が生まれていくことになった⁶²。ハビヤリマナ自身はジェノサイド発生の直前に暗殺されるのだが、フツ急進派には彼の側近や、縁戚の人間が多くおり、特に「アカズ（小さな家）」と呼ばれたハビヤリマナ夫人を中心にするグループがジェノサイドに密接に関係した⁶³。

ジェノサイドの動機と民族問題の利用

ジェノサイドが計画された過程、背景を検証すると、いわば「火薬」である土壌それ自体のみでジェノサイドが自動的に発生したのではなく、そこに「引火」させる外部要因が介在したことがわかる。ジェノサイドの首謀者らがその「引火」作業を行ったのであるが、それは大きく2段階に分けられる。RPFに対抗するハビヤリマナ大統領の動きと、アルーシャ協定に反対するフツ急進派の動きである。それぞれどういう経緯があり、その動機は何か。

まず、ハビヤリマナ大統領がRPFに対抗する文脈における、「引火」の過程をみる。ジェノサイドの実行時には「ツチの殲滅」という極端な民族主義が国内を席卷したのであるが、ジェノサイドに至る経緯を振り返ると、ある時期まではこのフツ・ツチの民族問題は表面化していなかったことがわかる。フツ・ツチの民族問題が必ずしも常時、活性化していたわけではないという状況は、ひとつには、カイバンダ政権（1962～73年）とハビヤリマナ政権（1973～94年）の政策の相違によっている。

植民地時代におけるハム仮説による人種観はツチを外来の優秀な人種とみなす発想であったが、カイバンダはこのイデオロギー構造を継承し、反転させる形でツチに対応した。つまりツチは外来の人種であるからルワンダの民ではなく、フツのみが土着の農民・正当な住人であり、したがってルワンダはフツが支配し、ツチはルワンダから排除、弾圧するという政策であった⁶⁴。

ハビヤリマナは、こうした前政権の「国家的フツ主義 (national Hutuism)」をやめ、フツとツチの「和解政策 (a policy of reconciliation)」を志向、つまりカイバンダのツチ政策はツチを「人種 (race)」とみるイデオロギーに基いていたが、ハビヤリマナの場合はむしろツチを「民族 (ethnicity)」にとらえ、ツチもルワンダに住める「固有の (indigenous)」民族とみなした⁶⁵。これにより国内のツチは少数民族として受け入れられる基盤ができ、政治分野に関与しない限り過剰な抑圧はなかったため、ハビヤリマナ就任以来、90年のRPF侵攻までの間、ツチに対する大きな政治暴力は起きず、民族問題は国内の次元においては沈静化していた⁶⁶。

民族問題はこのように90年まで表面化せず、沈静化していたが、ハビヤリマナ大統領による意図的な「民族問題の政治化」政策により一変する。

2節で示したように、ルワンダの国内状況は一時、良好であったが、80年代後半ぐらいから次第に暗転していく。人口増によって生じた土地不足、食料不足が深刻化し、さらに経済も停滞する。小さくなったパイをめぐる争いが激しくなり、他方、その分配は伝統的なパトロン－クライアント関係による不公正な手法によっていたため、特権、利権を持つ政府関係者、有力者、富裕者に対する反発と、得をする者・割を食う者の間の対立が激化、農村では暴力的風潮も醸成されていった。さらにこうした悪状況は、90年代初めからハビヤリマナが導入した民主化により、逆に拍車がかかる結果になった。しかしながら、このようなルワンダ国内の政治的混乱、対立は、あくまで国内のフツ勢力が、利権、権力をめぐって政権・エリート集団に挑戦、対立化した構図であり、そこではフツ・ツチの民族問題は直接、関係がなかった。

この状況が変質するきっかけとなったのが、90年10月のRPFの侵攻と内戦の発生であった。RPFの侵攻は、国内の対抗勢力の台頭に苦慮していたハビヤリマナにとっては追い打ちをかけるような難題であり、内憂外患の苦境に陥った。そこでハビヤリマナは、RPFの撃退と、国内統治の安定化という一挙兩得に資する政策として「民族問題の政治化」政策を導入する。つまり、それまでの国内ツチに対する融和的な態度を変更し、反ツチという民族イデオロギーを前面に出す政策をとる。反ツチのイデオロギーは、RPFが亡命ツチ人で構成されている以上、RPFを撃退するには必然的に必要であるが、同時に反ツチのイデオロギーは、国内における分裂し政府に反抗する諸勢力を、外敵撃退という共通の旗印のもとに統合させ、政府への求心力を生ませる効果も見込めた⁶⁷。それでも政府に対抗する国内の野党・反対勢力に対しては「RPFの手先だ」と批判し、抑圧、弱体化を図った⁶⁸。さらに、反ツチを言うことで、RPF以外の国家の不安定要因すべてをツチのせいにして政府の失政から目をそらすという、スケープゴートによる責任転嫁の効果ももくろめた。こうした民族問題の政治化政策は、従来もともと存在してきたフツ・ツチの対立・分断関係と、政治・政府への不満とあいまっ

て、過激な反ツチ主義として次第に拡散、それに伴い90年から93年にかけて4件、国内ツチに対する大量殺害事件が発生し、94年にジェノサイドが起きる前にすでに合計で約3000人のツチが犠牲になった⁶⁹。

このように、ハビヤリマナはRPFの撃退と国内統治の安定化のため、反ツチを掲げる「民族問題の政治化」政策をとったのだが、それは突き詰めれば自らの権力基盤の立て直しとその継続という動機があったためであった。ハビヤリマナ自身はジェノサイドまで意図していなかったとみられるが、過激な反ツチ主義を活性化させた点において、土壌を「引火」させる外部要因を提供したことになる。

また、もう一つの「引火」作業は、アルーシャ協定に反対するフツ急進派の動きである。90年代初めから国内政治は大統領派、反大統領派、対RPF強硬派、対RPF融和派などに分裂、交錯し、政治暴力が頻発した。政府はエジプト、フランス、南アフリカなどから武器を購入し、民間防衛の趣旨で市民にも武器を配布、各勢力も民兵組織などを形成して暴力的傾向はますます深まっていった⁷⁰。

しだいにRPFとの内戦がフツ側にとって劣勢となり、アルーシャ協定においてRPFとの権力分有が合意されると、フツ勢力間の分裂・対立は決定的になり、特に急進派にとってそれは「二重の敗北」つまり、ツチとの戦争に負けたことと、さらにRPF融和派など対抗する国内フツ勢力に対する敗北でもあった⁷¹。

また、隣国ブルンジではフツ出身のメルシオール・ンダダエが初の民主的に選ばれた大統領として就任していたが、93年10月に暗殺された。この暗殺はフツ急進派からみれば明らかにツチの仕業とうつり、93年8月のアルーシャ協定における「敗北」とあわせて今こそ行動を起こすときという決断を与えるきっかけになった⁷²。

こうして、フツ・パワーの急進派は「最終的解決(final solution)」として⁷³、ツチの抹殺とアルーシャ合意に肯定的な融和派フツ勢力の殺害に及ぶのだが、そのジェノサイド首謀者の動機の根本にあるのは「権力」と「恐怖」であった。90年代初めの国内の政治的混乱と暴力的傾向の醸成は、資源・利権

をめぐるフツ勢力同士の権力争いによっており、そこに発生した RPF の侵攻は、そのフツ側の権力そのものにとって大きな脅威となった。フツにとってみれば植民地時代から続くフツ・ツチの対立関係を想起すれば、ツチの再来はフツの権力喪失と同時に、フツへの復讐という大きな恐怖も伴うものであり、それらの点を決定的にしたのがアルーシャ協定であった。そこで規定されたツチとの権力分有は、一部のフツにとっては「権力の喪失」と「恐怖の切迫」の現実化であり、これに対抗するにはジェノサイドによるツチそのものの消滅とツチに融和的なフツの殺害しかないという発想がフツ・パワーの一部急進派に生まれたとみられる。

ジェノサイドにおける首謀者の動機については、たとえばスミスは、①復讐のため、②軍事的征服のため、③物質的利得のため、④権力独占のため、⑤イデオロギーの実現のため、という五種の区分を示しているが⁷⁴、ルワンダのケースをみるなら首謀者であるフツ急進派の動機は、文脈としては人種観に基くイデオロギーや、長年の対立による復讐感情、特に民衆レベルで発生した略奪にみられるような物質的利得といった面も関連するが、最も核心的な動機としては④の権力独占と言えるだろう。その点は、ハビヤリマナの動機にも共通している。結局、ルワンダのジェノサイドは国家権力の周辺における「権力の維持」をめぐる争いの中で、民族問題が利用された結果、土壌に「引火」したという構図でもって説明されえよう。

大量殺害の準備とプロパガンダ

国軍の拡充や、大統領警護隊、民兵組織、殺人集団の設置、民間人への武器の配布といった暴力装置の整備は90年の RPF 侵攻以降、大統領、与党 MRND、急進派政党 CDR などの勢力により促進されていくが、これは RPF に対抗するためと、国内のフツの政敵に対抗するために使われ、94年以前にすでにツチの殺害、政敵の暗殺などが発生し、国連の報告書が警告していたようにジェノサイドに近い状況もあった⁷⁵。こうした暴力装置やそれに伴う暴力的風潮は当初はジェノサイドを意図したものではなかったが、結果的にジェノサイドにおいても大量殺害を進める有効な道具として機能した。

フツ・パワーは、RPFの侵攻が進むほどに、支持を拡大していったが、その支持拡大に奏効したのが、メディアを使ったプロバガンダであった。彼らは新聞『カングラ』（90年創刊）、「ミルコリヌ（千の丘）自由ラジオ・テレビジョン（RTLМ）」（以下、千の丘ラジオ、93年設立）を作り、その中でツチへの対抗・排除を促すメッセージを大衆に送った。識字率が低いルワンダ社会では、とくにラジオによる影響力が強く、殺害の現場にはたいていラジオがあったという。

メッセージは、「国内外のツチが一体化してルワンダ社会に浸透しようとしており、彼らはフツを大量に殺害して過去のツチ政権の再現を狙っている。数世紀前にツチの侵略で被害を受けた我々、無実のフツは、団結して自衛のためツチの排除にあたらねばならない」といった趣旨で語られ⁷⁶、ツチをナチスやゴキブリ、ヘビ、ばい菌になぞらえる中傷も伴って人々に浸透した。

“殺しの理屈”の要旨は、①フツかツチかというアイデンティティを唯一の判断基準とする、帰属の絶対化、②フツとツチは敵同士であり、ツチはフツから権力を奪おうとしているとする、対立の絶対化、③こうしたツチに対抗するために暴力が肯定されるとする、暴力の正当化——の3点から成っていた⁷⁷。

4 ジェノサイドの「実行」

こうしてフツ急進派が計画したジェノサイドは次に実行段階に移る。まず大量殺害の着手にあたるのは政府レベルの首謀者である。その後、民衆レベルにも殺害の実行行為が移行して、規模が加速的に拡大していく局面があるのが、このジェノサイドの一つの特徴と言えよう。したがって、ジェノサイドは基本的に国家権力の介在する「上からの」計画による犯罪であるが、同時に「下からの」民衆レベルからの「共鳴」「参加」がなければ成功しなかったとも指摘される⁷⁸。この民衆レベルからの共鳴、参加もジェノサイドの重要な要因の一つを構成する。

ジェノサイドの期間と規模

ジェノサイドとしての大量殺害は、ハビヤリマナ大統領らの乗った飛行機が撃墜された94年4月6日の夜から始まった。このジェノサイドの特徴の一つはそのスピードにある。被害の80%は4月の第2週から5月の第3週までの6週間の間に集中していたという⁷⁹。ジェノサイドとしての大量殺害は7月にはほぼ収束するので、その意味では期間は約3ヶ月間と言える(図2参照)。

しかし、ジェノサイド開始と同時にRPFによる反攻が始まり、その中でツチ勢力によるフツに対する殺害も同時に起きていたし、7月以降も95年にかけて、政権を奪取したツチ勢力と敗走するフツ勢力の間で殺害行為は継続し

ツチの生存者数

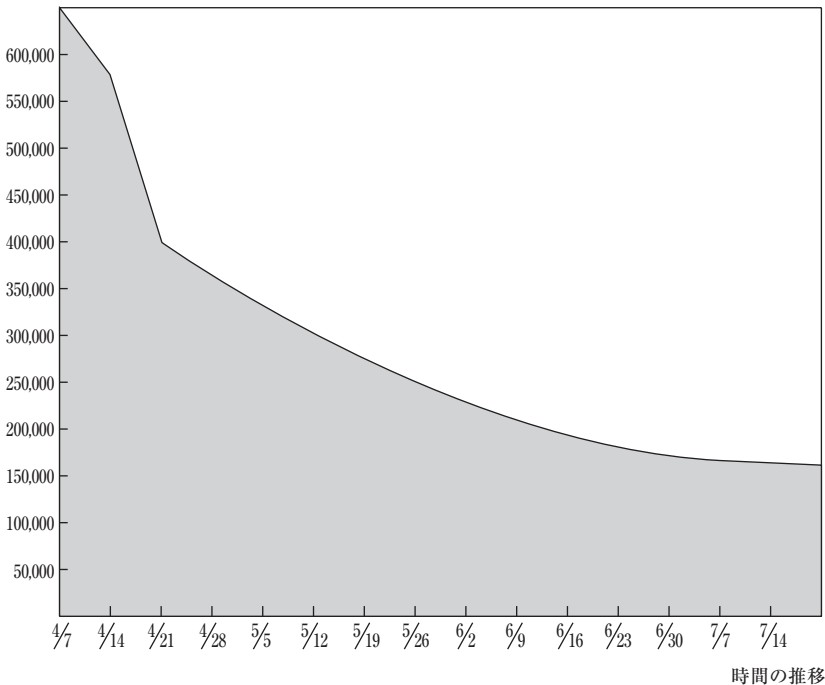


図2：ルワンダのジェノサイドにおけるツチの死者数の推移 (Alan J. Kuperman, *The Limits of Humanitarian Intervention — Genocide in Rwanda* —, Washington, D. C. : Brookings Institution Press, 2001, p. 21.)

ていた。つまり、ジェノサイドと内戦が並存していたのであり、概念的には両者は分けて理解されるべきだが、実態としては混在して大量殺害が進展する展開だった。

この間の被害者の規模は正確には特定できず、統計的な推定でしか調べようがない。たとえばブルニエは、ツチの死者は約80万人、さらにフツ穏健派などツチ以外で殺された人を1～3万人とみて、死者の総計は80～85万人になると言う⁸⁰。

これに対してクーパーマンなどは、過去の国勢調査などのデータも参照しジェノサイド直前のツチの人口は約65万人であり、ジェノサイド後、援助団体などにより確認されたツチの生存者約15万人を引くと、ツチの犠牲者は約50万人になるとみる⁸¹。

フツの犠牲者数の推定は1万から10万人まで幅が大きいですが、この中にはフツ急進派に殺されたフツ穏健派なども含まれ、さらに、反攻したRPFなどツチ勢力により報復的に殺されたフツも含まれる。RPFによるフツの犠牲者も特定できにくいですが、94年4月から8月の4ヶ月間で2万5千～4万5千、あるいは6万人が殺されたとする推定がある⁸²。

ルワンダの人口を比較した統計によると、94年4月と95年春の間で110万人の差があるとも指摘されるが⁸³、これには、①フツによるジェノサイドの対象となったツチ、②同じく穏健派のフツ、③RPFによる反撃、報復を受けたフツ、④難民キャンプなどで病死したツチ、フツなどを含んでいる⁸⁴。

近年は国連文書をはじめ、ルワンダのジェノサイドの死者数に関しては80万人という数字がほぼ定着しているが、統計の信頼度、期間の取り方、被害者の区分の仕方などによって小さくない誤差が生じることになる。

大量殺害行為の行われ方

大量殺害は大統領機が撃墜された日、4月6日の夜から始まり、首都キガリでは組織化された迅速な殺戮が展開された。最初の2日間に狙われた被害者の大多数は、フツ急進派に対抗する勢力の政治家、高級官僚、実業家、あるいはフツ急進派に批判的、または民主的な立場のジャーナリスト、人権活

動家らで、ほとんどはフツの人間であった⁸⁵。殺害はテオネステ・バゴソラ大佐が指揮する、1500人前後の大統領警護隊や、インテラハムエ、インプザムガンビなどの民兵集団により行われ、アガト・ウィリンジイマナ首相はじめ、その警護の国連 PKF 兵士10人、憲法裁判所長官、農相、情報相もその被害者だった。あらかじめリストアップされていた政治家などの標的の他、一般の市民もツチの人間は RPF の「一味・ぐる」とみなされたのでツチというだけで殺害の対象となり、また急進派に共感しないフツも同じ「一味・ぐる」としてツチと同じく消される対象として扱われた⁸⁶。

地方には7日以降、ほぼ全国的に殺害行為が拡散していった。千の丘ラジョが、大統領機撃墜を RPF や国連のせいにして、「ゴキブリであるツチ」の一掃を呼びかける放送を開始⁸⁷、多くのフツ民衆が民兵に導かれて近隣のツチの家々を襲い、殺害、レイプ、略奪、放火を繰り返した。フツとツチは外見だけではわからないこともあるが、長年隣り合って住んできた地方の村では、誰がツチで誰がフツかは住民同士でわかっていた⁸⁸。

また、道路には検問所を作り、ツチの身分証明書を持つ者や、身分証明書を持っていない者、あるいはフツの身分証明書を持っていても外見上ツチらしい特徴が認められる者を拘束し、殺害した⁸⁹。

殺害が始まって1週間目の時点では、フツの実行犯らはナタ(マチューテ)やこん棒などの武器しか持たず、ツチは教会や学校、病院などに集団で避難したため、被害の割合は比較的小さかったが、1週間後ぐらいから国軍、大統領警護隊、警察部隊など高度に武装したフツ勢力がツチの避難場所に到着したため一気に殺害が進展した。まず避難場所内に手榴弾などを投入し、中に踏み込んで機関銃などを乱射、さらに逃げるツチを民兵や群衆が襲撃するような形で、数百から数千人のツチがその場で抹殺された⁹⁰。こうして4月21日ごろまでにツチの避難場所の大半が破壊され、おそらく約2週間で約25万人のツチが殺されたという⁹¹。

ブタレ県のみはツチの知事がいたため当初、例外的に平穏を保ったが、しかし4月18日に更迭された以降は、同様の殺戮が広がった。

カトリック教会はジェノサイド阻止にほとんど無力であり、むしろ、多く

の聖職者が暴力行為に加担した。教会として公にジェノサイドを許可したわけではなかったが、独裁的で分断化されたルワンダ社会の構築に教会も大きく関与していたし、大司教がMRND中央幹部会のメンバーになるなど教会は権力機構の中核の一つとして組織化され、当時のフツ政権の体制を護持する立場であった点で、ジェノサイドの共犯者とみなされる⁹²。多くのキリスト教徒はツチ殺害に加わることが教会の意思に沿うことと信じていた⁹³。

ルワンダのジェノサイドは量的に特筆されるが、殺害の質的な面でも衝撃が大きかった。ナタでずたずたに切られて殺されるので金を渡して銃で一思いに殺すように頼んだ、女性は強姦された後に殺された、幼児は岩にたたきつけられたり汚物槽に生きたまま落とされた、乳房や男性器を切り落とし部位ごとに整理して積み上げた、母親は助かりたかったら代わりに自分の子どもを殺すよう命じられた、妊娠後期の妻が夫の眼前で腹を割かれ、夫は「ほら、こいつを食え」と胎児を顔に押し付けられた——といった行為が多発した⁹⁴。

ジェノサイドのきっかけとなった大統領機撃墜事件については、真相が判然としない。フツ急進派が、アルーシャ協定に同意してツチに融和的な態度を取ったハビヤリマナ大統領を見限って暗殺し、これをツチのせいにするこゝとでツチ攻撃の口実も作ったという一石二鳥説がある一方⁹⁵、アルーシャ協定の進展に非協力的なハビヤリマナ大統領にツチ勢力側が業を煮やし同大統領を暗殺、内戦に戻して戦闘により決着をつけようとしたとも推測されている⁹⁶。

ジェノサイドが約3ヶ月間で収束したのは、RPFの軍事進攻によるところが大きかった。RPFの支配地域が拡大するにつれフツ急進派と殺害にかかわったフツの人々が敗走し、彼らによる大量殺害行為は沈静化していった。ただし同時にRPFによる報復的な殺害、処刑、人権侵害行為もかなり併発していた⁹⁷。

国連・国際社会はアルーシャ和平合意の成立を受けて停戦や協定の履行を監視するPKO「国連ルワンダ支援団（UNAMIR）」を派遣しており、ジェノサイド発生時も駐留していたが、後述するようにそのマンダートや能力の間

題、国連事務局の対応ミス、安保理の消極姿勢などにより、ジェノサイド防止、中止のために対応することはできなかった。

民衆からの共鳴、参加

ジェノサイドの殺害行為には、フツの一般民衆が参画しており、確かに、「数百、数千人のナタを持った市民の暴動による大量殺害がなければ、ジェノサイドはなかった」という面もあるが⁹⁸、この見方は慎重な受け止め方を要する。ナタとラジオを写すニュース映像などから先進国の人々の間には、無知蒙昧な民衆がラジオを鵜呑みにして大挙して蛮行に走ったというステレオタイプ・イメージが強いが、それは必ずしも適切ではないからだ。民衆側からの共鳴、参加については限定的にとらえる視点も必要になる。

実際にどの程度の間人がジェノサイドに参画したのかは特定できにくい。あるツチの生存者の証言によれば、フツの一般民衆は約40%が進んで熱心に、20%はいやいやながら、30%は強要されて拒めずに、それぞれ殺害を行い、10%の人がツチを助けようとした、という⁹⁹。それなら自発的にせよ、強制的にせよ、9割のフツ民衆が殺害に手を染めたことになる。

他方、たとえばミューラーは逆に、中核的な殺人実行犯は約5万人で、これは13歳以上のフツ男性の割合では2%に過ぎないと言い、殺人に協力した共犯（ツチの居所を教えたり、検問活動に参加するなど）を入れても約20万人で、9%にしかならないと指摘する¹⁰⁰。

いずれにせよ、フツの一般民衆の大多数が積極的に殺害を行った、ということではない点は共通している。他方それでもなお、少なくとも数万人以上のフツ民衆は殺害に参加したことになり、割合ではなく、絶対数としては依然大きな衝撃を与える。

この民衆の共鳴、参加を促す手段として効果的だったのがラジオを中心にしたメディアの煽動・動員であった。フツ至上主義を浸透させるプロパガンダはRPFの侵攻後、ジェノサイド発生以前から行われており、ジェノサイド発生後は直接民衆を殺害行為に駆り立てる内容のメッセージが伝えられた。このメッセージに民衆が応じる過程としては、強制的な側面と自発的な

側面が存在する。

まず、民衆は恐怖と自己防衛のため殺害参加を余儀なくされた面がある。武器を持った民兵集団らによる恐怖支配の下、一般のフツ人の選択肢は、殺害に加わるか、加わらないでツチの共犯とみなされるかの二者択一しかなく、後者の場合が死を意味する以上、「中立はありえず、……すべての人が戦争（殺害）に貢献しなければならなかった」¹⁰¹。

自発的な殺害の動機としてはいくつか指摘される。まず、ツチに対する社会的な嫉妬、物欲があるという。ツチ抹殺の指示を受けて即座に殺害に及んだ数万人のフツは、『「やつらを全滅しよう』と道路で氣勢を上げ……しばしば良心の呵責なく嬉々として」ツチを殺したが、こうした熱狂的な殺人者の多くはルワンダの9割を占める貧困層出身の人間であり、無職青年、国内避難民、ブルンジからの難民も多かった¹⁰²。植民地時代から優遇されてきたツチは裕福な家が多く、多い人口、狭い土地、経済状況の悪化という状況の中、社会的な嫉妬としてそうしたツチの金品、土地を狙う物欲が殺害の動機にもなった¹⁰³。

しかしそうした「貪欲 (greed)」だけでなく、「信念 (belief)」と「従順 (obedience)」もまた民衆の自発的参加を促す要因であった¹⁰⁴。

「信念」は、フツ至上主義のイデオロギーである。1節で考察した、長年にわたるフツ・ツチ間の反目、暴力により生じた対立と断裂の「土壌」は、民衆の側にも根付いており、ラジオの煽動は、その昔からの反ツチ「神話」をよみがえらせる「触媒」として働くものだった¹⁰⁵。触媒で活性化されたフツ至上主義の信念が、民衆の自発的な殺害の基礎にあったと言えよう。すでに民衆の側にもフツ・パワーのイデオロギーに共鳴する基礎の部分が存在していたのでラジオの煽動に呼応したのであり、したがって単に民衆がラジオを鵜呑みにしてゼロから洗脳されたという単純な構図ではない。

また、一般の民衆の間では、国家やコミュニティの長、教会関係者ら権力者、権威者に対して服従する傾向があり、その「従順さ」が殺害への参加を促す要素として作用したともみられる。農奴制の「ウブハケ」制度は1959年に廃止されていたが、依然、農民には封建的なメンタリティが残り、ヒエラ

ルキーにおける上位者に無抵抗に迎合，同意する傾向が強かったと言われる¹⁰⁶。ジェノサイドを生き残ったルワンダ人は「この国では体制順応が深く進行している。ルワンダの歴史を見れば，みなが権力や権威に従順だったことがわかる。人々は権力を崇め，十分な教育は受けてない。貧しくて無知な人々に武器を与えて『これがお前の分だ，殺せ』と言えばみなその指示に従う」と証言する¹⁰⁷。

この従順さに依拠して殺害の指示を伝えた経路として，中央集権的な行政機構があった。複数のジェノサイドを比較したチョークらは，ジェノサイドの前提条件の一つとして中央集権機構の存在をあげているが¹⁰⁸，ルワンダでも，県知事，市長などは大統領の任命制であり，政府の命令は知事，市長と下り，各町村では会合を開いて一人ひとりに指示を伝達，「仕事」（＝ツチの殺害）を「道具」（＝ナタ）を使って行うよう伝えられた¹⁰⁹。

教育の普及の遅れも指摘されよう。1990年のルワンダの非識字率（15歳以上）は46.6%で，サブサハラ・アフリカの域内では平均的な数値だが，世界平均の24.8%と比べると遅れが大きい¹¹⁰。ジェノサイドの首謀者らは留学経験や博士の学位を持つなど高い教育を受けているが，民衆，特に農村部では識字率も下がる。ラジオの煽動的な内容に対し批判的，自立的に思考できるほどの教育環境には至ってなかったとみられ，その点からも民衆のジェノサイド参加への「従順さ」を促したと言えよう。

5 国際社会，国連による対応の失敗

これまではジェノサイドが起きた国内的な経緯，要因をみてきたが，国連など国際社会がジェノサイド防止，中止のために有効な対応を取れなかったのは明らかであり，その意味で国際社会の関与のあり方という国外要因もジェノサイドの因果関係として大きな論点を構成する。

国連がジェノサイドを傍観したことは議論と批判を招き，アナン事務総長は「国連を代表して失敗を認め，深い自責の念を表明する」と強い反省の意を示した¹¹¹。また，国連以外には米国，フランス，ベルギー政府の外交にも

それぞれジェノサイドとの関係で責任を問われうる点があった。

国外の観点からジェノサイドが起きた要素を考えるなら、図1で示すように、直接的な意味では二つの次元があるだろう。一つは大量殺害の起きる前の「計画」段階で事前に予防するのに失敗したという次元と、大量殺害が始まった「実行」段階でそれを中止させることに失敗したという次元である¹¹²。ここではこうした観点から、ジェノサイドにおける直接的な国外要因を検証してみる。

ジェノサイドに対する分析力の弱さ、理解の遅れ

国際社会がジェノサイドの予防、中止に失敗した理由の一つは、ルワンダの事態に対する分析が弱く、その理解が遅れたという点がある。ニューヨーク・タイムズをはじめ多くのメディアが当初、ルワンダの混乱を「破綻国家」と「数世紀前からの部族紛争」の概念に依拠して報道し、米国をはじめ各国の政策決定者にもそうした理解があった¹¹³。「破綻国家」の概念は時期的にも地理的にも近いソマリア内戦のイメージに基くが、ルワンダの統治機構は破綻どころか、殺害の指示、動員を国内各所に行き渡らせるほど“効果的に”機能しており、また「部族紛争」という軽蔑を含んだステレオタイプの理解も、先述したようにフツ・ツチの歴史的経緯や権力をめぐる政治的抗争という背景を洞察すれば、的外れであった。しかし「破綻国家」における「部族紛争」とみなしてしまえば、ソマリアの失敗もあり、これは手におえないと消極的になる面も出てしまう。

事態の把握が適切でなかったため、アルーシャ和平協定への対応も思慮が不足していた。西側諸国は、和平協定に消極的なフツ政府に圧力をかけ署名を促したが、実際上ツチへの権力委譲を意味する和平協定へのサインはフツのエリートにとって死活問題であり、ジェノサイドなどの極端な手段にまで追い込んでしまいかねないという洞察が乏しかった¹¹⁴。

また大量殺害発生後も、通常、外交官は戦争はよく扱うがジェノサイドには慣れていないため、ルワンダの大量殺害も内戦の副産物とみてしまい、したがって事態は内戦による被害であり、停戦の仲介が解決につながると考え

てしまった面があったことも指摘される¹¹⁵。この発想に立つなら、第三者として停戦を仲介するには「中立性」が必要となり、したがって、ツチが一方的に抹殺されかかっているという見方（事態をジェノサイドとみる見方）はできにくい思考経路に陥ってしまう。

結局、ルワンダにおける大量殺害の発生はメディアによって国際社会に伝えられたが、それをジェノサイドととらえる視点の確立は遅れ、国連においても事態を初めてジェノサイドと呼び、その存在を公式に認めたのは、発生から2ヶ月近くたった5月31日の、ガリ事務総長報告書においてであった¹¹⁶。

こうした事態の把握における失策は、国連事務局の担当部局においても深刻であった。国連は、数年の困難な交渉の末、成立したアルーシャ協定の合意を歓迎したが、その楽観論と不十分な政治的分析により、協定の水面下にある緊張した政治状況を正確に把握できなかった¹¹⁷。

アルーシャ協定署名のわずか1週間後、国連は93年4月に行われた人権委員会による調査の報告書を発表、そこではツチを対象にした攻撃や人権侵害、ジェノサイドの危険がすでに指摘されていたが、国連内ではほとんど評判にならず¹¹⁸、PKO ミッションの策定の際にも報告書の存在すら気づかれていなかったという¹¹⁹。

また、ジェノサイドが起きる3ヶ月前の94年1月、ジェノサイド計画の存在を知らせる内通、いわゆる「ジェノサイド・ファクス」がルワンダ政府筋から国連に入ったが、国連事務局、UNAMIRはこの情報を生かした適切な対応ができず、結局、みすみすその計画の実現を許してしまった¹²⁰。

UNAMIRの展開とその非力

ルワンダには国連PKO部隊、UNAMIRが展開しており、この部隊を中心にした軍事的な対応によりジェノサイドを阻止、中止させる可能性、手立てはあったが、結果的には成功しなかった。これは一義的には、UNAMIRのマンデートと能力に問題があった。

アルーシャ和平協定の合意を受けて93年10月、安保理は全会一致で決議872を採択、UNAMIRを設立したが、マンデートは停戦協定遵守の監視、治

安状況の監視，地雷除去支援，難民帰還の監視，人道支援調整の支援などであった¹²¹。つまり，停戦を受け，紛争当事者の同意の下，停戦監視などを行う伝統的なタイプのPKOであったが，現地の状況は不安定で，協定遵守や治安維持が困難になる中，非強制的・抑制的なマンデートしかないPKO部隊が状況に対処できないのは明らかであった。

しだいにジェノサイドの実態に気づき始めた安保理は5月，強化されたUNAMIR（＝UNAMIR II）の展開を決める決議918を採択¹²²。武器使用制限を緩和し，文民保護と人道救援活動への安全提供など任務も拡大したが，国連憲章7章に基く強制権限の付与までは見送られた。このUNAMIR IIは即座に展開され活動を開始すればマンデート上は，相応の成果を期待できたとあろうが，段階的な展開方式を取ったため現地への展開が遅延した。

そこで安保理はUNAMIR IIの展開が整うまでのつなぎとして，フランス提案を受け，仏軍を中心にした多国籍軍の展開を決定。6月，安保理決議929を採択し，多国籍軍に憲章7章下で「すべての必要な手段（all necessary means）」を認める高度な強制力を付与したが^{s123}，実際に多国籍軍が活動（トルコ石作戦）を始めた6月末にはすでにジェノサイドは終息局面に入っており，難民支援などの点では意義があったとしても，大量殺害の阻止という点では時機を失していた。

こうしたマンデート面の問題のほか，UNAMIRの能力についても限界があった。93年9月，ガリ事務総長はUNAMIRの設立計画を安保理に提出，先遣隊の調査では4500人の兵員が必要とみられたが，米国は100人の象徴的な存在でいい，フランスも1000人で充分と考えたことなどを考慮して，2548人の要員を提案した¹²⁴。

この規模は，安定した環境における停戦監視業務なら規制的に必ずしも劣るわけではないが^{s125}，ジェノサイドに至る極めて悪化した当時の状況においては不十分であった。さらに，ジェノサイドが始まってしまうと，UNAMIRは任務遂行どころかむしろ殺害の標的になり，安保理は4月，決議912でUNAMIRを270人規模に大幅縮小することを決めざるを得なかった¹²⁶。

その後，安保理は上述のように決議918でUNAMIR IIの設立を試みるが，

現場への展開は大幅に遅れた。5500人規模を想定した同決議は5月18日に採択されたが、その後、国連事務局は非公式に50を超える加盟国に兵員や装備の提供を打診したものの、6月19日までに供与を確約した政府は14しかなく、1ヶ月経った6月18日の時点でも UNAMIR の兵力は目標の10分の1以下、総勢503人とどまっていた¹²⁷。

さらに部隊の質についても、途上国の兵員が中心となったため、たとえばバングラデシュ部隊が基本装備すらなく到着するなど装備、兵站、訓練、規律などの点でも不十分な点が目立った¹²⁸。

このように UNAMIR (UNAMIR II) が、ジェノサイド阻止に奏効しなかったのは、直接的にはマンデートと能力に限界があったゆえであり、この点はダレール司令官がジェノサイドの発生に直面して「5000の増派と殺害阻止の明確なマンデートを欲しい」と国連本部に要望した点にも如実に示されている¹²⁹。

しかし、マンデートと能力における欠陥は、裏返せば国際社会の意思の欠如に由来する。PKO のマンデートを決めるのは国連安保理であり、また兵員や装備を提供するのは加盟国であることを考えれば、結局は国際社会、特に米国をはじめ安保理常任理事国を中心にした先進国の側に、積極的な軍事介入を望む意思がなかったということになる。

各国の政治的思惑

米国はルワンダ問題に終始一貫して消極姿勢を取った。その大きな背景の一つは、93年のソマリア介入における失敗であった。国益がかかっているにもかかわらず、内戦や飢餓で破綻した国家に和平をもたらそうと多大なコストを傾注、しかし米兵の死傷者が多発して途中で撤退したソマリア軍事介入。これに懲りた米国は、国際社会への軍事協力に極めて慎重になり、国連の PKO についても経費的、人的コストを鑑みて米国の国益に資する場合のみ協力するという立場を表明、クリントン大統領は94年5月3日、「大統領決定指令 (PDD) 25」に署名してこれを公式に規定した。ルワンダの PKO はこの初のテストケースだった。ルワンダには特段の戦略的意義や石油など

資源もなく、紛争自体もソマリアと同じような厄介な内戦と見られたので、米国におけるメディア、世論も含めルワンダへの積極関与の動きは低調だった。また当時は、旧ユーゴ紛争、ハイチの民主化も大きな外交問題として競合していた。

安保理におけるPKOの議論において米国はUNAMIRの縮小、撤退を要求。UNAMIR IIの増強についても、当然兵員の派遣は行わず、物資の提供についても厳しい条件を課した¹³⁰。

米国の政策決定者も、民族的な殺し合いが内戦の中で起きているので内戦を止めることが重要と考えていたふしがあり¹³¹、事態を「ジェノサイド」ではなく、「ジェノサイド的行為(acts of genocide)」ととらえていた¹³²。これには、事態の分析、理解が不十分であったことの他、意図的にジェノサイドとの認定を避けた面もあった。事態がジェノサイドならばナチスの例を引くまでもなく、また「集団殺害罪の防止および処罰に関する条約(ジェノサイド条約)」の当事国としても、道義的、法的に非関与の立場をとることは難しくなるからであった。政府部内にも「ジェノサイド」の言葉は使わないように指示を出し、6月に入ってようやくクリストファー国務長官が「ジェノサイド」と表現するようになったが、それは事態が終息し、仏軍中心の軍事行動が行われ、米国が対応を迫られる可能性が減ったからであったとみられる¹³³。

さらに、こうした国益の観点から政治的意思が影響を受ける点に加え、欧米先進国による差別的な認識も、政治的意思を左右する要因としてあるだろう。ルワンダと対照的に、ボスニアに対する安保理の姿勢は積極的だった。94年4月21日、安保理はルワンダ情勢の悪化を受け、決議912でUNAMIRの大幅縮小を決めたが、すぐ続けて、セルビア人勢力から攻撃を受けていたボスニア内の安全地帯について、防御する決意を確認する決議913を採択している¹³⁴。同様の事態に対して、同じタイミングで正反対とも言える対応を決めた安保理について、川端らは「政治的なもの」である国連平和維持活動の本質がよく現れていると指摘する¹³⁵。この点はガリ事務総長が旧ユーゴ紛争を「金持ちの戦争」と呼んだことにも端的に示される¹³⁶。米国などにアフリカよりも欧州を重視するという差別的な認識があったのは否定し難い。

米国とは対照的にフランスはルワンダ問題に積極的に関与した。フランスはジェノサイド発生以前からハビヤリマナ政権に経済的、軍事的支援を行ってきた。フランスの政策はフツ政権の存続にあり、ジェノサイド発生後もフツ急進派で構成された臨時政府に対して軍事的支援を継続した¹³⁷。また、国連における議論でもフツ急進派政府の立場を擁護¹³⁸、その意味でフランスはジェノサイドの道義的共犯、特に軍事面での共犯的責任があると指摘される¹³⁹。

フランスは国連安保理の決議を受け、多国籍軍を編成、「トルコ石作戦」を6月末から始めた。その目的は公式には難民、避難民、市民のための安全地域の確保、人道物資の供給確保など人道目的であるが¹⁴⁰、フランス政府の別の目的は、RPFの軍事的勝利を防止することにもあり、停戦の条件を作ってその中でフツ政府の正当性を確保しようとしたのだと言われる¹⁴¹。結局、RPFの全土掌握は防げず、フツ政府は逃亡、7月19日RPF主導の挙国一致内閣が発足し、仏軍は任期切れの8月に撤収した。

こうしたフランスの対応の背景には、言語圏に基く利害関係の発想があったとみられる。RPFは英語圏のウガンダで訓練を受けた集団であり、フランス語圏国家としてルワンダを維持し、その中でフランスの利害、影響力を継続したい立場からすればRPFの勝利はルワンダの英語圏化を意味し、フランスの国益にはマイナスであった¹⁴²。

ベルギーもまた旧宗主国としてフツ政権を支援し、アルーシャ協定合意後は国際社会、国連の積極関与を奨励したが、ジェノサイド発生後はフランスとは逆に、事態から手を引く形を取った。大統領機の撃墜後、首相を警護していたUNAMIRのベルギー兵10人が暗殺され、数日後、ベルギー政府はUNAMIRからの撤収を決めた。途上国の兵士中心の構成だったUNAMIRの中で、ベルギー部隊約400人は三番目に大きな兵員であり、武器や装備、ロジなども秀でていたため、その撤収はUNAMIRにとって大きな痛手となった¹⁴³。国連はせめて武器だけでも残してくれるよう依頼したが、結局ベルギー部隊は武器とも撤収、UNAMIRは大幅縮小せざるを得なかった¹⁴⁴。ベルギー部隊は、UNAMIRが一応保護していたツチの避難場所から突然ジープに乗って撤退を始め、約2000人が見捨てられたケースもあった¹⁴⁵。

国際社会が取るべきだった方策と政治的意思

こうした経緯を検証すると、国際社会として、国連として取るべきだった対応がいくつか浮き彫りになってくる。

1点目は、賢明で断固とした予防対応の方策であった。アルーシャ和平協定の結果生じる政治状況を適切に分析し、大量殺害のような極端な事件が起きる兆候を把握した上で、時間をかけた思慮深い働きかけを行うと同時に、事態の悪化を抑止するため迅速に強固な軍事的プレゼンスを展開していれば、その後の状況は変わっていた可能性がある。

基本的に武装、非武装を問わず、第三者の外国人の存在は抑止効果を及ぼす。ジェノサイドが発生した後でさえ、たとえば赤十字国際委員会の職員がいたツチの避難場所では銃や手榴弾による露骨な殺害は控えられ、殺人者らは尋問などを装ってツチの人間を誘い出し、遠方に連れ去って殺害したという¹⁴⁶。また強固な軍事力の予防展開は、フツ急進派にとってジェノサイドの動機の一つとなっていた、RPF・ツチからの報復の恐怖をやわらげることになり、また、仮にジェノサイドが起きても、軍事力を予防対応から直接対応へ迅速に移行でき、この点はジェノサイド被害が初期段階に一気に進んだ実態を鑑みれば、被害軽減に効果が大きかったはずとみられる¹⁴⁷。

もう1点、考えられるのは、ジェノサイドの事態が発生した後に、軍事的な対応でその被害を食い止める「人道的介入」の方途である。人道的介入は賛否議論が分かれるが、ルワンダのような人道危機が加速度的に拡散している段階においては、もはや非軍事的、非強制的な対応のみで応じきれないのは明らかであろう¹⁴⁸。具体的にはまず、UNAMIRと、西側諸国の邦人脱出救援部隊との合同作戦による対応が考えられた。在留邦人の救援のため、フランス、ベルギーのエリート部隊、米海兵隊部隊などが到着したが、これらがUNAMIRの部隊と合同すれば約2000名の精強な部隊が編成でき、ダレール司令官や現地には詳しい将官はそれにより「大量殺害を止め、秩序を回復できる」と考えたが、実際はいずれの部隊もツチの救援・保護はほとんど行わず、4000人の外国人が脱出に成功した間、2万人のルワンダ人が殺害されていたという¹⁴⁹。

人道的介入としてのもう一つのパターンは、UNAMIR IIあるいは多国籍軍の迅速な派遣であった。ガリ国連事務総長は、当初「兵士1万人を送っていたらルワンダの虐殺はなかったはずだ」と指摘するが¹⁵⁰、そこまで過大評価はできにくいものの、たとえば米軍が1万5000人規模の介入をすれば12万5000人のツチ（死者全体の25%）の人々は救助できたという推定もある¹⁵¹。先述したように、実際はUNAMIR IIは現地展開が遅れ兵員も不十分であった。マンデート、能力両面備えたフランス中心の多国籍軍（トルコ石作戦）も時機を失していた。

このように国際社会、国連による失策と、取るべきだった対応を検討してみると、結局課題は2点に絞られよう。1点目は、ルワンダの状況に対する理解の浅さ、遅さという技術的な問題であり、2点目は、ルワンダの問題に対応する姿勢の弱さという政治的な意思の問題であった¹⁵²。中でも本質的なのは、「ジェノサイド阻止・中止の失敗は、国連システム全体としての失敗である。根本的には加盟国の政治的関与と資源の欠如のせいであり、行動するための政治的意思が一貫して欠落していた」と批判されるように¹⁵³、後者つまり政治的意思の問題であった。現場において最もそれを実感したダレール司令官は「正直になろうじゃないか、誰もルワンダのことなんか知っちゃいなかったのだ」と端的に指摘している¹⁵⁴。その意味で、明らかに政治的意思を欠いた米国の対応や、ジェノサイドを促進する方向で政治的意思を強めたフランスの責任は小さくないと言えよう。しかし政治的な意思は国益の計算に基いており、国益観念は国際社会においては不可避の視点である以上、現実的にはルワンダのジェノサイドに対して国際社会の対応に限界があったのは当然という結論も否定できない。

6 示唆される教訓と課題

なぜあのようなジェノサイドが起きたのか。本稿ではこの根本的な問題意識を前提に多面的な分析を試み、そのジェノサイドの理由、背景、メカニズムを分析する枠組として、図1で示した構図に依拠した。空間的認識として

ルワンダ国内を「政府レベル」と「民衆レベル」に分割，さらにその外側に「国外レベル＝国際社会」の次元も設定，そして時系列的認識としてジェノサイドの進行過程を大きく「土壌」，「計画」，「実行」の3段階に分けた。こうした一連の構図の中で，ジェノサイドが起きた総体的な経緯が説明される。

まずジェノサイドとして「燃え上がる」「火薬」のような要素として「土壌」が存在した。植民地時代にハム仮説による人種的イデオロギーと，フツ・ツチを分断する差別的な制度が導入され，さらに両者の暴力的衝突もあいまって，フツ・ツチそれぞれの強固なアイデンティティと両者の深い対立が形成された。これが独立後も継承され，ジェノサイドの発生時にも，政府の側，民衆の側両方に定着していたと見られる。この基層の「土壌」に加えて，1990年前後から人口の過密，経済の悪化，国内政治の流動化，内戦などにより国内情勢が混乱，悪化し，これらが表層の「土壌」として重なる形で，「火薬」としての「土壌」を形成していたとみなせよう。

これを前提に次に，ジェノサイドの「計画」という段階がある。「火薬」が燃えるのは「引火」させる作業としての外部要因の介在があるからであり，それはルワンダでは政府権力に近い首謀者が自らの権力・利権の維持という目的のため，こうした「土壌」を，手段として利用する動きであった。

ハビヤリマナ大統領は90年にRPF・ツチ勢力の侵攻を受けると外敵を撃退するために反ツチのイデオロギーを煽動したが，同時にそれは自らの失政をツチに責任転嫁し，国内の野党勢力を抑圧する手段，つまり自らの権力維持の手段として有効であった。また，ハビヤリマナ政権に近いフツ急進派は93年のアルーシャ協定によってRPF・ツチとの権力分有が余儀なくされると，自らの権力維持とツチへの恐怖からどんな手段をとっても同協定の実施を阻止しなければならないと考え，ツチと融和派フツへのジェノサイドを画策した。

ジェノサイドの「実行」段階においては，まず当初は政府に近いフツ急進派が民兵組織などを使い「上から」大量殺害を主導するが，同時に一般のフツ民衆がツチの殺害に参加するという「下から」の大量殺害もあった（ただし，フツ全員が殺害に加わったわけではない）。この両側からの動きが相乗

して短期間に爆発的な被害が生じたとみられる。こうしたフツ民衆が共鳴・呼応する動きは、根本には民衆の側にも植民地時代以降の反ツチ感情が基層の「土壌」として根付いていたからであろうし、さらにはラジオなどメディアによる煽動、中央集権化された機構、体制順応傾向、教育の問題なども影響していたと指摘される。

さらに国際社会の対応も、ジェノサイドを防止・中止させる可能性があったのにそれができなかった点において、ジェノサイドを起こした要因として数えることができる。ジェノサイドの計画段階において国連はその動きを察知したが、有効な対応を取らなかったし、ジェノサイド発生後も軍事的な対応によって被害程度を緩和する方途がありえたのに、アメリカをはじめ国際社会にはルワンダに関与する意思が乏しかった。

ルワンダのジェノサイドについて我々、特に先進国の人間は短絡的なイメージを持ちがちである。長年に及ぶ民族的憎悪に突き動かされた住民が隣人同士で殺し合った苛烈な民族紛争にとらえ、かつ遠いアフリカの原始的な人々による野蛮な抗争とみてしまう傾向がある。こうしたとらえ方には、少なくとも2点の誤謬を含んでいる。

1点目は、数百年来の民族対立が本源的にあり、それがジェノサイドという形で自然に噴出したように解釈する「原初主義」「本質主義」に偏重する誤りである。確かに民族対立の要素は存在し重要ではあるが、そのみでジェノサイドが自然に起きるのではなく、そこに「引火」する要因が不可欠となる。ルワンダ出身のトゥワジリマナが指摘するように、ジェノサイドはツチ憎悪を下敷きにしつつも、むしろそうした民族主義に由来するのではなく、民族カードの有効性を知っているジェノサイド首謀者が自己の権力保持のために周到に計画した結果によるものであり、したがって民族的要素は大量殺害に不可欠な条件ではあったものの十分条件ではなく、利権を争うフツ同士の政治的な地域主義こそがジェノサイドの根幹の要素なのである¹⁵⁵。

もう一点の誤謬は、ルワンダのような惨劇は先進国では起こりえないという楽観論である。しかしそうであろうか。

ミューラーは旧ユーゴヤルワンダを民族紛争の概念で考えると誤解しかね

ないと言う¹⁵⁶。いずれのケースも積極的な実行犯の大半は「武装したごろつき (armed thugs)」などであり、住民全員が民族的敵意に駆られてホップズ流の万人の万人に対する戦争をしたわけではないと指摘、その上で、ごろつきはどこにでもおり、政治家が策動すればどこでもルワンダのような事態は起きうると警告する¹⁵⁷。またニューバリーはジェノサイドの要因を、民族的特徴、国外からの経済的影響、ジェンダー、エコロジーの観点から説明しているが、「いずれもルワンダに固有の問題ではない」と指摘する¹⁵⁸。

ルワンダのジェノサイドは「原初主義」「本質主義」よりもむしろ、「手段主義」、「構築主義」の観点から理解されるのであるが、そうした民族問題を道具主義的に利用する動きは世界各地で散見される。

民族浄化の惨劇に見舞われた旧ユーゴスラビア紛争も、多民族国家という「引火」しやすい土壌はありつつもチトー時代においては比較的安定していた。旧ユーゴで冷戦終結の前後に民族紛争が燃え上がったのは、そもそもはスロボダン・ミロシェビッチ元ユーゴスラビア連邦大統領が種をまいたからと指摘される¹⁵⁹。彼はコソボ問題をきっかけに民族主義を利用する形で権力基盤を固めていったのだが、それは結局、自分でも収拾つかなくなる民族主義の「パンドラの箱」を空けたことにもなってしまった¹⁶⁰。

特に日本に住む我々が自戒すべきなのは、ルワンダのようなジェノサイドを他人事とみなす傾向である。これは、一つにはジェノサイドに対応しようという国際社会の政治意思の結集にとってマイナスになるし、もっと根本的には、民族紛争に至る危険な兆候が日本にも存在しうることを見逃しかねないからである。民族の対立・分断を生み出すにはまず、複数の集団間で「差異」が存在することが大前提になる。差異がなければ「われわれ」「やつら」という関係は生じない。しかし逆に、差異があったとしても、それにより自動的に分断・対立が生じるわけでもない。宗教や文化が違ってても良好に共存しているコミュニティは無数にある¹⁶¹。それを分断・対立の関係に変質させ、場合によっては武力紛争・大量殺害にまで至らせてしまう大きな要因は、民族問題を利用する道具主義としての外部要因の介在である。よく見れば、日本人は同質性が高いとはいえ、たとえば東京・大阪間において言語、

文化、メンタリティなどは少なからず差異がある。ルワンダとの単純な比較をあえてするなら、ルワンダの植民地時代のように東京・大阪間で「差別」的な社会構造が導入され、その過程で「暴力」の応酬が生じたのであれば、日本でも東京・大阪間で民族的な分断・対立の関係が生じる可能性は否定できない、とも言える¹⁶²。

したがって重要なのは、差異の存在ではなく、権力の周辺にいる主体による民族問題を利用しようとする道具主義としての動きである。日本国内では一般に民族問題を政治に利用する動きはさほど顕著ではないが、注視する必要があるのは石原慎太郎・東京都知事の言動であろう。石原知事は99年の初当選以来、たびたび民族的な発言で物議をかもしているが、その最たるものが都内の中国人による凶悪犯罪の実態に関して述べた論評である。「こうした民族的DNAを表示するような犯罪が蔓延することでやがて日本社会全体の資質が変えられていく」、「我々は今こそ自力で迫りくるものの排除に努める以外ありはしまい」と書いている¹⁶³。中国人はDNAからして凶悪犯罪を犯す民族なのだという趣旨は、ユダヤ人は劣った人種というホロコーストのロジックと軌を一にするのではないか。そこに、都内の治安の悪化という失政を外国人問題に責任転嫁する含意はないか。そしてこの石原知事に対する都民の支持率は78%もあるという¹⁶⁴。都知事のような権力を持つ者のこうした民族的な言動と、その権力者に対する高い支持という構図は、大勢のルワンダの人々が反ツチの民族イデオロギーに煽動され、それを支持して大挙、殺害行為に及んだ構図と、通底する側面はないだろうか¹⁶⁵。

このように考えると、ルワンダのケースから抽出されるべき最大の教訓は、日本も含めて先進国にも共通する性質として、道具主義的に民族問題を利用する政治的動きにどう対応できるかという点に集約できよう。

そのためには、図1に則して考えるなら、まず「土壌」をどう変えるか、あるいはなくせるか、という課題がある。土壌が「不燃化」される、あるいは「除去」されれば、「引火」する動きがあっても、民族紛争として「燃え上がる」ことにはならない。表層の土壌は短期的に作られた性質であるが、基層の土壌は長期にわたり根付いているため、容易には変えにくいかもしれ

ない。したがって次の「計画」段階における対応も重要となる。民族問題の政治化の動きに対抗できるガバナンスのシステムがどう整備され、機能するか、という課題だ。さらに「実行」段階においては、個々の市民がいかに煽動されず共鳴しないでいられるかという自立性の強化という課題もある。また、5節で言及したように、国際社会による外部からの直接的な対応としての予防外交、人道的介入も、別の次元における課題として存在する。

また、ジェノサイドは基本的には国家権力の介入する組織的な枠組で把握されるが、ミクロ的に考えると、実際に人を殺すのは個々の人間である。ルワンダのジェノサイドの実態を検証すれば、殺害行為における残虐性は特筆されうる。こうした現場における個人レベルの残虐性に関する問題も、ジェノサイドを考える際の一つの重要な側面であり、省察されるべきテーマとして残る。

さらにルワンダのケースは国際法上も重要な争点を浮き彫りにした。ルワンダのジェノサイドでは、確かにツチが狙われ、大量に殺害されたが、殺害の対象にはフツの人間も多く含んでいる。そもそも初日にキガリで行われた殺害で狙われたのはむしろフツの政治家などであり、それは「究極のクーデター」でもあった¹⁶⁶。つまり3節でみたようにジェノサイド首謀者の動機の根底には「権力の喪失」と「ツチへの恐怖」という懸念があり、これに対応するためジェノサイドという手段を取ったのであるから、ジェノサイドの対象は権力維持、奪取にとって妨げとなる集団であり、その一つとしてRPF・ツチの集団があり、もう一つとして対抗するフツ穏健派勢力があったのである。そう考えれば、ルワンダのジェノサイドは、民族集団としてのツチの破壊も包含するが、本質としては敵対する「政治的な集団の破壊」という意義を持っていると理解される。

しかし、現行のジェノサイド条約では「国民的、民族的、人種的または宗教的な集団」の破壊のみが処罰の対象であり、「政治的集団」は含まれていない。この問題は以前から議論となっている点だが¹⁶⁷、ルワンダのケースが改めてジェノサイド条約の課題として問題提起した形である¹⁶⁸。

ルワンダでは94年以降、大きな事件は聞こえてこないが、決してジェノサ

イドの諸条件がすべて解消したわけではない。RPF・ツチ勢力が主導権を握ったジェノサイド後のルワンダでは、当初、フツのパステル・ビジムングが大統領に就き、RPFの指導者であったツチのポール・カガメは副大統領という形で融和的な外観を示したが、2000年にビジムング大統領が辞任、その後、カガメが大統領になり、2003年の大統領選で95%という得票率で再選された。今はメディアの煽動のようなものはないものの、フツ・ツチの権力抗争、対立構造自体はジェノサイド前と変わっていないとも指摘される。今後とも事態を注視し、分析を進める必要がある。

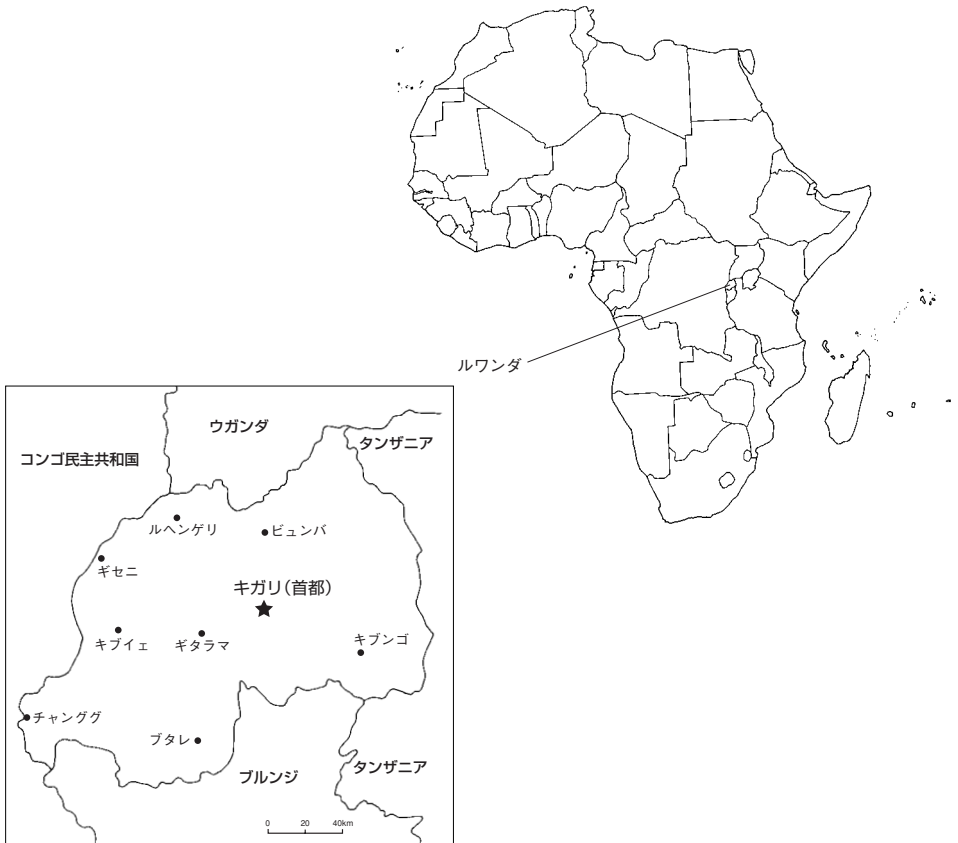


図3：アフリカの地図（上）とルワンダの地図（下）

- 1 ルワンダにはフツ、ツチ、トゥワの3種のエスニック集団があり、それぞれ「部族」あるいは「○○族」とも表現されるが、その用法は差別的なニュアンスの問題をはじめ賛否がある。本稿では「部族」「○○族」の用語は避けて議論する。
- 2 政治的な操作やジェノサイド後の人口変動もあり、確定的な統計は得にくい。
- 3 武内進一「ルワンダからコンゴ民主共和国へ——広域化する内戦」総合研究開発機構、横田洋三共編『アフリカの国内紛争と予防外交』国際書院、2001年、275頁。
- 4 同上。
- 5 武内進一「ルワンダのツチとフツ — 植民地化以前の集団形成についての覚書 —」武内進一編『現代アフリカの紛争 — 歴史と主体 —』アジア経済研究所、2000年、279頁。
- 6 同上、279～280頁。
- 7 同上、280～281頁。
- 8 Human Rights Watch, *Leave None to Tell the Story*, New York: Human Rights Watch, 1999, p.36.
- 9 *Ibid.*
- 10 Aimable Twagilimana, *The Debris of Ham — Ethnicity, Regionalism, and the 1994 Rwandan Genocide* —, Lanham: University Press of America, 2003, pp.47-57.
- 11 エチエンヌ・ムバヤ「ルワンダの悲劇」『月刊 状況と主体』249号、1996年、58、73～74頁。
- 12 Human Rights Watch, *op. cit.*, p.37. 当時、ルワンダ人の民族性を特定するのに、牛10頭以上を持つ者をツチとしたという説もあるが、税金の徴収ではこの区別があったものの国民登録の際、この基準は関係なかったという。Human Rights Watch, *ibid.*
- 13 Mahmood Mamdani, *When Victims Become Killers — Colonialism, Nativism, and the Genocide in Rwanda*, Princeton: Princeton University Press, 2001, p.101.
- 14 *Ibid.*, pp.87-90. このときツチの優位性を説いていたカトリック教会は、1994年のジェノサイドでは逆にフツの側の立場からツチの虐殺に積極的に関与した。
- 15 ジェームス・ガサナ「人口増加と環境劣化 — ルワンダの悲劇を検証する」『World Watch (ワールド・ウォッチ日本語版)』vol.15, no.5, 2002年9/10月号、42頁。
- 16 Human Rights Watch, *op. cit.*, p.38.
- 17 *Ibid.*, p.39.

- 18 バトリック・デュボン, フィリップ・レインツェンス (佐藤章, 武内進一監訳) 『アフリカ大湖地域の危機』アントワープ大学アフリカ大湖地域研究センター, 1995年, 8頁。
- 19 Alan J. Kuperman, *The Limits of Humanitarian Intervention — Genocide in Rwanda —*, Washington, D. C. : Brookings Institution Press, 2001, p. 7.
- 20 African Rights, *Rwanda : Death, Despair and Defiance*, Revised edition, London : African Rights, 1995, p.47.
- 21 筆者が現地調査に行った際も, 一部にはフツ・ツチの身体的特徴が明白な人もいたが, 大多数の人は外見からでは判断できにくかった。両民族間で通婚した場合, 子供は夫側の民族に属する。
- 22 David Newbury, “Understanding Genocide”, *African Studies Review*, vol. 41, no. 1, 1998, p. 83.
- 23 中央部の標高は1500から2000メートルで, 平均気温も20度ぐらい。
- 24 現在のルワンダ共和国の領域にしても, 約2万6000平方キロで長野県のほぼ倍ぐらいしかない。
- 25 ガサナ前掲論文, 44頁。91年に発表された人口センサスによると, 人口は716万4994人で, 人口密度は1平方キロ当たり462人。武内進一「ルワンダ史年表」武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所, 1998年, 287頁。ちなみに日本の人口密度は約340人(2000年)。
- 26 石弘之「ルワンダの崩壊 — 途上国援助の新たな視点 —」『国際協力研究』vol. 12, no. 2, 1996年, 2頁。
- 27 ガサナ前掲論文, 44頁。
- 28 65年当時はルワンダの森林面積は1万3000平方キロあったが, 93年には5500平方キロまで減少。石前掲論文, 2～3頁。
- 29 石前掲論文, 3頁。
- 30 武内「ルワンダ史年表」, 284頁。
- 31 ガサナ前掲論文, 44～45頁。
- 32 ムバヤ前掲論文, 62頁。ムバヤは, コンゴ生まれのケルン大学教授。コンゴ, ルワンダなどの民主化, 人権運動にも携わる。
- 33 ガサナ前掲論文, 46頁。ガサナは当時の農民連合代表による見解を紹介している。「(飢餓を) 解消するのは大変に難しい。なぜなら飢えに耐えているのは農民や牧畜民だけで, 頭の良いエリートはその上がりを楽しんでいる。飢えと戦う私たちを援助すべき人々が, 何の役にも立ってくれない。1959年のような革命が必要になるだろう。」
- 34 Gerard Prunier, *The Rwanda Crisis — History of a Genocide —*, New York : Colum-

- bia University Press, 1995, pp.78-79.
- 35 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 45.
- 36 Mamdani, *op. cit.*, p. 144.
- 37 Prunier, *op. cit.*, pp. 76-78.
- 38 *Ibid.*, p. 76.
- 39 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 45.
- 40 デュボン, レインツェンス前掲書, 15頁。
- 41 同上。
- 42 ルワンダ政府は長年, 構造調整プログラムの受け入れを拒んできたが, それはこのプログラムの問題性をわかっていたからではなく, 導入すれば支配層の利得にマイナスになると考えたからだと言う。ムバヤ前掲論文, 61頁。
- 43 Mamdani, *op. cit.*, p. 148.
- 44 *Ibid.*
- 45 Newbury, *op. cit.*, pp. 91-93.
- 46 Prunier, *op. cit.*, p. 86.
- 47 African Rights, *op. cit.*, pp. 22-23.
- 48 *Ibid.*
- 49 Mamdani, *op. cit.*, p. 155.
- 50 アフリカにおける政治的自由化, 民主化と紛争との関係については, 武内進一「冷戦後アフリカにおける政治変動—政治的自由化と紛争—」『国際政治』140号, 2005年, 90~107頁を参照。国家の資源を一部の権力者が私物化し継承していく, パトロン—クライアント関係の政治構造をもつアフリカの国家を, 「ポスト・コロニアル家産制国家 (Post-Colonial Patrimonial State)」とみなした上で, こうしたポスト・コロニアル家産制国家は冷戦後, 経済危機, 経済の自由化, 政治の自由化などの要因により, 不安定化し, その過程で紛争が頻発したとみる。ルワンダはその典型例。ただし, ポスト・コロニアル家産制国家でも冷戦後, 紛争を回避したケースもある。
- 51 デュボン, レインツェンス前掲書, 16頁。
- 52 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 55.
- 53 *Ibid.*, pp. 57-59.
- 54 *Ibid.*, p. 48.
- 55 デュボン, レインツェンス前掲書, 14頁。
- 56 Kuperman, *op. cit.*, pp. 9-10.
- 57 デュボン, レインツェンス前掲書, 22頁。
- 58 リシャルド・カプシチンスキ「ジェノサイドの本質とは」『世界』2001年6月

- 号, 196頁。
- 59 武内前掲論文「ルワンダからコンゴ民主共和国へ——広域化する内戦」275頁。
- 60 ジェノサイドを首謀した急進派の具体名は、African Rights 前掲書の3章において詳細に羅列してある(pp. 100-176.)。また ICTR のホームページ <http://www.ictcr.org/> で訴追された被疑者, 受刑者らを載せている。
- 61 カンバンダ判決の2日前の98年9月2日には、ジャン・ポール・アカイエス元タバ市長がジェノサイド罪などにより終身刑を言い渡されており、これは国際法廷として史上初めてジェノサイドの罪を適用した判決となった。ICTR の判決などについては ICTR のホームページ <http://www.ictcr.org/>, 前田朗『戦争犯罪論』青木書店, 2000年, 同『ジェノサイド論』青木書店, 2002年など参照。
- 62 African Rights, *op. cit.*, p. 46.
- 63 *Ibid.*, p. 200.
- 64 Prunier, *op. cit.*, p. 80.
- 65 Mamdani, *op. cit.*, pp. 138-142. ハビヤリマナは59年の「革命」以降、国外に流出したツチ難民＝「ツチ・ディアスポラ」の帰還は認めなかった。結局、国内のツチは「ルワンダ国外の外来人種」から「ルワンダ固有の民族」に変わったが、国外のツチまでにはこの方式は適用されず、マムダニはハビヤリマナの最大の失敗は、このツチ・ディアスポラの国家統合の問題について問題提起すらできなかったことにありと指摘している。*Ibid.*, pp. 155-156.
- 66 Mamdani, *op. cit.*, p. 142.
- 67 Human Rights Watch, *op. cit.*, pp. 49-50.
- 68 African Rights, *op. cit.*, pp. 31-32.
- 69 Mamdani, *op. cit.*, p. 192.
- 70 武内進一「誰がルワンダに武器を与えたのか?」『アフリカレポート』no. 20, 1995年, 10～15頁。
- 71 Mamdani, *op. cit.*, p. 211.
- 72 Prunier, *op. cit.*, p. 200.
- 73 *Ibid.*
- 74 Roger W. Smith, “Human Destructiveness and Politics : The Twentieth Century as an Age of Genocide”, Isidor Wallimann and Michael N. Dobkowski eds., *Genocide and the Modern Age — Etiology and Case Studies of Mass Death* —, New York : Greenwood Press, 1987, pp. 23-27.
- 75 Report by the Special Rapporteur on extrajudicial, summary or arbitrary executions on his mission to Rwanda, 8-17 April 1993, E/CN.4/1994/7/Add.1, 11 August 1993.

- 76 Human Rights Watch, *op. cit.*, pp. 72-86.
- 77 武内進一「J・P・クレティアン編『ルワンダ ― 虐殺のメディア ―』『アジア経済』37 (11), 1996年, 86頁。
- 78 Mamdani, *op. cit.*, p. 7.
- 79 Prunier, *op. cit.*, p. 261.
- 80 *Ibid.*, pp. 263-265.
- 81 Kuperman, *op. cit.*, pp. 19-20.
- 82 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 16.
- 83 Kuperman, *op. cit.*, p. 21.
- 84 ルワンダ政府は、内戦発生時（91年10月）から94年12月末までの間にジェノサイド、あるいは大量殺害として殺された人数は107万4017人で、うち97.3%がツチであると、2001年に発表しているが（IRIN 配信ニュース2001年12月19日付け, <http://www.irinnews.org/>）、現政権がツチ主体の政府であることも考慮してこの数字をとらえる必要がある。
- 85 African Rights, *op. cit.*, p. 178.
- 86 Prunier, *op. cit.*, p. 231.
- 87 The United Nations, *The United Nations and Rwanda, 1993-1996*, The United Nations Blue Books Series Volume X, New York : Department of Public Information, The United Nations, 1996, p. 38.
- 88 Prunier, *op. cit.*, p. 249.
- 89 *Ibid.*
- 90 Kuperman, *op. cit.*, pp. 15-16.
- 91 *Ibid.*, p. 16.
- 92 Timothy Longman, “Christian Churches and Genocide in Rwanda”, Omer Bartov and Phyllis Mack eds., *In God’s Name — Genocide and Religion in the Twentieth Century —*, New York : Berghahn Books, 2001, pp. 156-158. 94年8月, 29人の聖職者はジェノサイドに対するフツの責任を否定し, RPFのせいにし, 国際法廷の設置に反対する書簡をローマ法王に送った。唯一, 抵抗のとりでになったのはイスラム教で, 1.2%しかいないため逆にコミュニティの結束が高く, エスニックな区別を超越して互いに保護したという。Prunier, *op. cit.*, pp. 252-253.
- 93 Longman, *op. cit.*, p. 157. 聖職者の中には, フツ急進派に批判的な者もいたが, そのために殺害の対象となり, 約4分の1の聖職者が殺されたという。Mamdani, *op. cit.*, p. 226.
- 94 Prunier, *op. cit.*, pp. 255-257. こうした殺害の実態に関する証言は, African Rights 前掲書, African Rights, *Rwanda — Not So Innocent —*, London : African Rights, 1995

に詳細に記録されている。

- 95 虐殺を煽動した千の丘ラジオでは、あらかじめ大統領機撃墜を予告したような放送をし、撃墜事件後もいち早くその報道をしていることも、フツ急進派による暗殺説を示唆する。
- 96 Human Rights Watch, *op. cit.*, pp. 181-185. またフランスによる陰謀説もある。
- 97 *Ibid.*, pp. 702-722.
- 98 Mamdani, *op. cit.*, p. 225.
- 99 *Ibid.*, p. 224.
- 100 John Mueller, “The Banality of ‘Ethnic War’”, *International Security*, vol. 25, no. 1, 2000, p. 61.
- 101 Mamdani, *op. cit.*, p. 195.
- 102 Human Rights Watch, *op. cit.*, pp. 260-261.
- 103 田舎では「はだして学校に行く子供を持つ人は、靴を買える人々を殺した」という。Prunier, *op. cit.*, p. 250.
- 104 Prunier, *op. cit.*, p. 248.
- 105 武内進一「民主化のなかの権力とマスメディア」アジア経済研究所編『第三世界のマスメディア』明石書店, 1995年, 220～228頁。
- 106 ムバヤ前掲論文, 74頁。
- 107 Philip Gourevitch, *We Wish to Inform You That Tomorrow We Will Be Killed with Our Families — Stories from Rwanda —*, New York : Farrar Straus and Giroux, 1998, p. 23.
- 108 Frank Chalk and Kurt Jonassohn, *The History and Sociology of Genocide — Analyses and Case Studies —*, New Haven : Yale University Press, 1990, pp. 27-28. チョークらはジェノサイドの前提条件として、高度に中央集権化された権力と、被害者の非人間化を挙げる。
- 109 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 8.
- 110 ユネスコ(永井道雄監訳)『ユネスコ文化統計年鑑1999』原書房, 1999年, 25, 61頁。
- 111 Press Release SG/SM/7263 AFR/196, 16 December 1999.
- 112 国外からの影響というのは、2節で述べた外貨収入の減少、構造調整プログラムの導入、民主化圧力、国外ツチ勢力(RPF)の侵入、武器の購入などもあるが、これらはジェノサイドの「土壌」と関連する要素であり、その意味ではジェノサイドに関する間接的な国外要因と言える。本節では、ジェノサイドの「計画」「実行」の段階における直接的な国外要因に注目する。
- 113 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 20.

- 114 Kuperman, *op. cit.*, p. 110.
- 115 Human Rights Watch, *op. cit.*, p. 640.
- 116 川端清隆, 持田繁『PKO新時代 一国連安保理からの証言—』岩波書店, 1997年, 171頁。S/1994/640, 31 May 1994. ただし, ジェノサイドの認識の遅れは, 後述する米国の姿勢にあるように, わかっているながらも意図的にジェノサイドとしての認識を避けた面もある。
- 117 The United Nations, “Report of the Independent Inquiry into the Actions of the United Nations during the 1994 Genocide in Rwanda”, S/1999/1257, 16 December 1999, p. 31.
- 118 *Ibid.*, pp. 6-7.
- 119 *Ibid.*, p. 31.
- 120 *Ibid.*, pp. 10-12. UNAMIR から国連本部に伝えられたこの内通に関する内容, 経緯は以下のとおり。ルワンダ政府要人の計らいで民兵組織インテラハムエの幹部が UNAMIR のダレール司令官に接触し, 次のような情報を提供した。いわく, インテラハムエはベルギー軍を挑発して, ルワンダから撤退させようと画策している, インテラハムエは1700人の民兵を訓練しており, 自分はキガリのすべてのツチをリストアップするよう命じられた, 自分は武器集積所の場所も知っている——。94年1月11日, ダレールはガリ事務総長の軍事補佐官に電報を發出。ダレールはその内通の内容を信用し, 軍事作戦の準備, 実行を提案した。しかし知らせを受けたアナン事務次長(=当時。政治問題, PKO 担当)はダレールらに慎重な対応を要求。アナンは, その軍事行動は UNAMIR のマンドートを逸脱する, ハビヤリマナ大統領にこの件を告げて彼が対応するよう促したほうがいい, 国連側が武力行使に巻き込まれ意図しない反撃に合わないようにするのが大事——と指示した。ダレールらはハビヤリマナ大統領や与党 MRND の幹部と面会しこの件を報告, ハビヤリマナらはこの画策を否定したが調査を約束, しかしその後, 大統領が約束した調査について UNAMIR への報告はなかった。
- 121 S/RES/872, 5 October 1993.
- 122 S/RES/918, 17 May 1994.
- 123 S/RES/929, 22 June 1994.
- 124 The United Nations, “Report of the Independent Inquiry into the Actions of the United Nations during the 1994 Genocide in Rwanda”, p. 32.
- 125 たとえば, 自衛隊も派遣されているゴラン高原の PKO 「国連兵力引き離し監視軍 (UNDOF)」は兵員1000余名で活動し, 状況は安定している。
- 126 S/RES/912, 21 April 1994.

- 127 川端, 持田前掲書, 175頁。
- 128 The United Nations, “Report of the Independent Inquiry into the Actions of the United Nations during the 1994 Genocide in Rwanda”, pp.39-41.
- 129 Human Rights Watch, *op. cit.*, p.598. 94年4月21日, グレール司令官は十分な装備の兵士5000人と, 戦う許可さえあればただちにジェノサイドを止められる, と述べたが, 多くの軍事アナリストはその分析に同意したという。Gourevitch, *op.cit.*, p.150.
- 130 川端, 持田前掲書, 161~166頁。
- 131 Arthur Jay Klinghoffer, *The International Dimension of Genocide in Rwanda*, New York : New York University Press, 1998, p.91.
- 132 *Ibid.*, p.99.
- 133 *Ibid.*, pp.99-100.
- 134 S/RES/913, 22 April 1994.
- 135 川端, 持田前掲書, 153頁。
- 136 「『アフリカにも注目を』緒方弁務官が国連で訴え」『朝日新聞』1998年4月23日(朝刊)。
- 137 Klinghoffer, *op.cit.*, p.80.
- 138 African Rights, *op. cit.*, p.657.
- 139 Klinghoffer, *op. cit.*, p.81.
- 140 S/RES/929, 22 June 1994.
- 141 African Rights, *op. cit.*, pp.668-669.
- 142 Klinghoffer, *op. cit.*, pp.87-88.
- 143 The United Nations, *The United Nations and Rwanda, 1993-1996*, p.40.
- 144 *Ibid.*, pp.40-41.
- 145 African Rights, *op.cit.*, pp.616-617.
- 146 Kuperman, *op. cit.*, pp.16-17.
- 147 *Ibid.*, p.110. また, 予防対応としては千の丘ラジオの煽動放送を止めるためジャミング(妨害電波の発信)も有効であったろうが, 米国務省はアメリカの伝統である「言論の自由」の価値のほうが重要と考えたという。Human Rights Watch, *op. cit.*, p.641.
- 148 人道的介入をめぐる分析については以下を参照。饗場和彦「人道的介入—“第二のルワンダ”にどう対応するのか—」磯村早苗・山田康博編『いま戦争を問う—平和学の安全保障論(グローバル時代の平和学2)—』法律文化社, 2004年, 123~157頁。
- 149 African Rights, *op. cit.*, pp.605-613.

- 150 「国連弱める米主導 — ガリ前国連事務総長に聞く —」『朝日新聞』2002年2月15日（朝刊）。
- 151 Kuperman, *op. cit.*, pp.63-77. クーパーマンは、ジェノサイド開始後の人道的介入でもある程度の人命確保の可能性は指摘するものの、当時の状況からすればそれは容易でなく、効果も限定的だったとみる。ジェノサイドの進展がかなり早く、かつ当初、国際社会としては実態を正確に把握できずにいたため、その間、死者は一気に増加。米軍は対応できる能力はあったものの、その殺戮の進行スピードに追いつくほどの迅速な展開は技術的、物理的に無理であり、仮にジェノサイドが始まってから理想的な人道的介入が実行されていたとしても数10万人のツチは殺されたであろうと言う。クーパーマンは、ルワンダへの非介入を正当化する趣旨ではないが、「軍事介入は予防に代わるものではなく、……ルワンダの悲劇を完璧に逃れるには、時間をかけた外交・交渉以外に方途はなかった」（*Ibid.*, p. 109.）と指摘する。
- 152 ただし、国際社会の政治的意思の弱さという点は、国際社会における最も影響力の大きい米国の意向が反映されているからであり、必ずしも個別の国家すべてが消極的だったわけではない。チェコ、ニュージーランドなど安保理メンバーの数カ国は議論の中でジェノサイド阻止に向けた積極姿勢を見せた。
- 153 The United Nations, “Report of the Independent Inquiry into the Actions of the United Nations during the 1994 Genocide in Rwanda”, p. 3.
- 154 Gourevitch, *op. cit.*, pp. 168-169.
- 155 Twagilimana, *op. cit.*, pp.x-xi, 119-170.
- 156 Mueller, *op. cit.*, p. 42.
- 157 *Ibid.*, pp. 42-70.
- 158 Newbury, *op.cit.*, pp. 73-97.
- 159 千田善『なぜ戦争は終わらないか — ユーゴ問題で民族・紛争・国際政治を考える』みすず書房、2002年、63～67頁。
- 160 同上。旧ユーゴ紛争のほか、たとえば、ジンバブエのムガベ政権も同様の傾向がある。同政権は腐敗に批判が高まると白人農場の接収を始め（2000年）、白人批判を繰り返すが、これは問題をすり替えるため人種を「道具」として使っていると指摘される。『「ライス長官は白人の奴隷」』『読売新聞』2005年2月13日（朝刊）、「失政を人種差別問題にすりかえる指導者たち」『朝日新聞』2005年4月21日（朝刊）など参照。
- 161 異民族間の良好な関係は世界中に多くあるが、一般的にそれ自体はニュースなどで報道されず、逆に民族的な殺し合いや紛争が起きた際のみニュースとして報道される。したがって、ニュースの受け手としての一般の人々にとっては、

異民族の存在＝紛争の勃発というイメージのみ持たされてしまう傾向があるので注意を要する。

162 関東・関西間の差異は、笑い話としては多く言われるが、現状ではその違いによって相手側を排除したい、独立したいといった議論は生じない。しかしたとえば「関西弁の使用を禁じる」といった差別的な制度が導入されたり、関東・関西間で暴力沙汰が頻発する事態になれば、関東・関西の間の差異は、民族対立・紛争の様相を帯びてきかねない。

163 石原慎太郎「日本よ 内なる防衛を」『産経新聞』2001年5月8日（朝刊）。

164 「石原知事支持78% 国政期待は少数派」『朝日新聞』2002年4月24日（朝刊）。

165 たとえばアジア・太平洋戦争時に典型的に見られたように、日本人には付和雷同しがちな国民性があるとも言えるが、その点もルワンダの事例と通底するイメージをもたらす。

166 African Rights, *op. cit.*, p. 178.

167 クーパーは、ジェノサイド条約が「政治的集団を除いたのは大きな手ぬかりであった……。人種的、民族的、宗教的集団に対するジェノサイドは、一般的に政治的闘争の結果であり、……政治的集団を除くことは分析を無効にする」と指摘している。レオ・クーパー（高尾利数訳）『ジェノサイド 二十世紀におけるその現実』法政大学出版局、1986年、39頁。

168 ジェノサイド条約で政治的集団が除かれた理由としては、①政治的集団には一定不変の、輪郭のはっきりした特性がない、②政治的集団を保護すると国連とその加盟国が国内政治紛争に巻き込まれる、③政治集団を保護すると正当政府が叛徒集団に対処する際、困難が生じる——などの点にあった。主にソ連などがこうした理由で削除を求めたのだが、それぞれ一定の説得力はあり、また、条約として成立させ多くの国の参加を求めるためには、異論の少ない限定的な内容で妥協せざるを得ない面もあった。同様に社会的集団を含むか否かでも議論になる。ナチスによって、生きる価値のない生として殺害されたおよそ30万人の精神障害者や、性的志向ゆえに殺害された数千人の同性愛者などは、国民的、民族的、人種的または宗教的な集団とは関係なく、社会的集団としてのカテゴリーにあたるものであり、この点でも国際法上のジェノサイド概念には深刻な不備があると指摘される。